

障がい福祉サービス等の現状について

令和 8 年 7 月 22 日

第 1 回障がい福祉サービス等における支給決定等のあり方検討会議

目次

	ページ
1 大阪市の現状 …	2
2 大阪市と全国と比較 …	7
3 サービス別の現状	
(1) 居宅介護 …	22
(2) 重度訪問介護 …	29
(3) 生活介護 …	35
(4) 就労継続支援A型 …	41
(5) 就労継続支援B型 …	46
(6) 共同生活援助 …	51
(7) 児童発達支援 …	57
(8) 放課後等デイサービス …	60

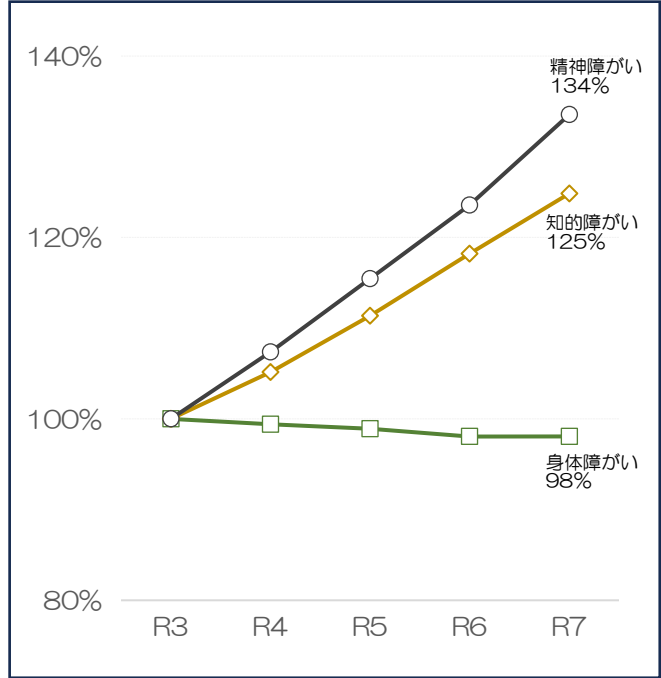
1 大阪市の現状

障がい者手帳所持者数の推移

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
大阪市人口		2,755,236人	2,744,847人	2,760,091人	2,777,328人	2,800,023人
手帳所持者数	身体障がい	137,720人	136,881人	136,215人	135,039人	135,072人
	対人口比	5.0%	5.0%	4.9%	4.9%	4.8%
	知的障がい	30,085人	31,633人	33,500人	35,564人	37,561人
	対人口比	1.1%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%
	精神障がい	41,238人	44,274人	47,618人	50,953人	55,071人
	対人口比	1.5%	1.6%	1.7%	1.8%	2.0%

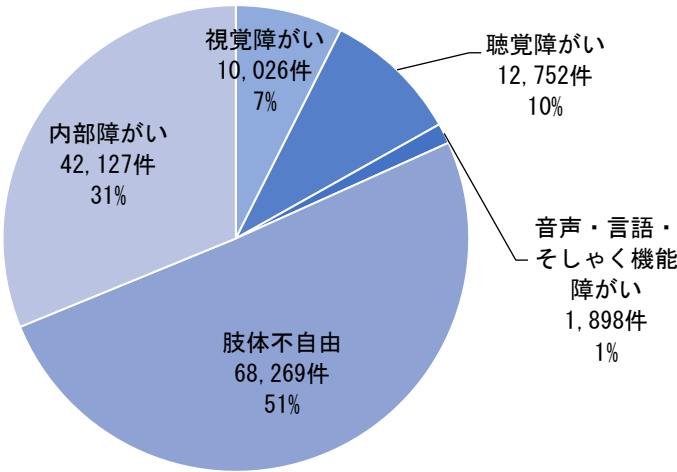
*大阪市人口は各年4月1日現在、手帳所持者数は各年3月末現在

◆ 令和3年を100%とした場合の推移



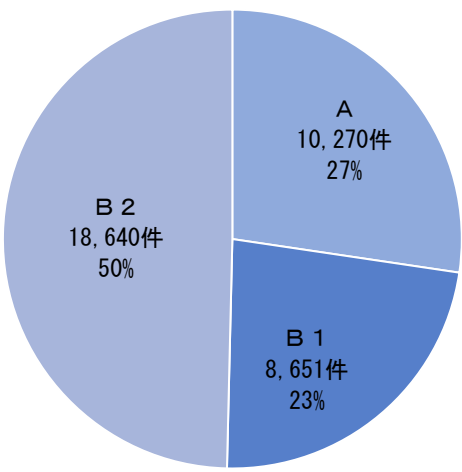
◆ 各障がい者手帳交付の内訳（令和7年）

身体障がい者手帳交付状況



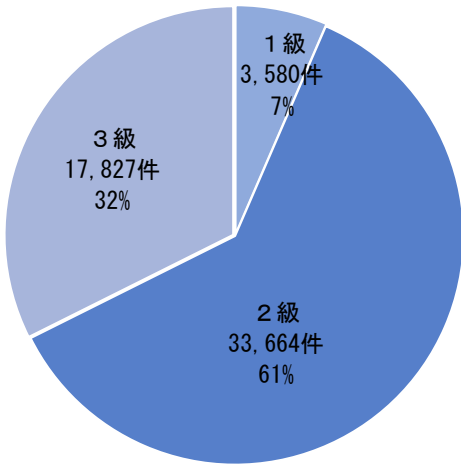
135,072件

療育手帳交付状況



37,561件

精神障がい者保健福祉手帳交付状況



55,071件

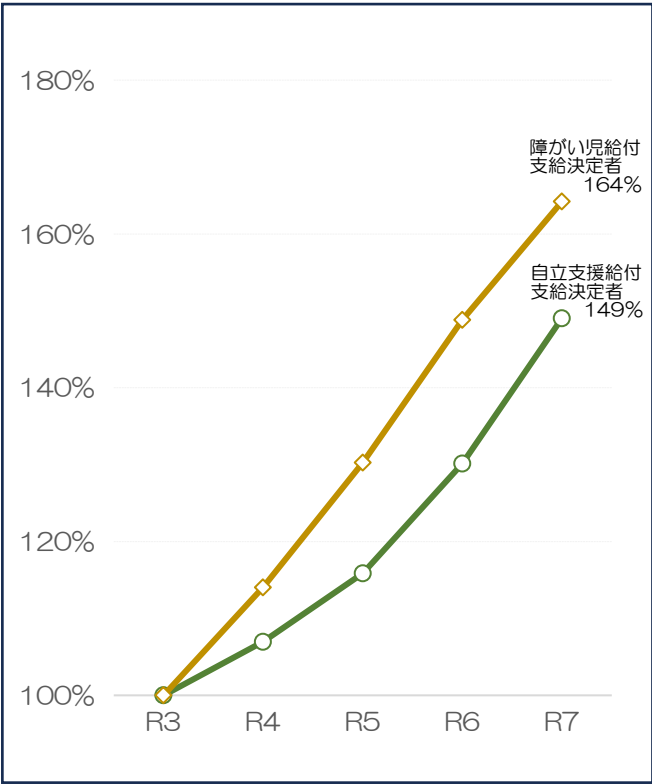
障がい福祉サービス等の支給決定者数と事業所の推移

(1)-1 支給決定者数の推移（実人数）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
自立支援給付	34,853人	37,286人	40,384人	45,361人	51,945人
障がい児給付	12,818人	14,616人	16,700人	19,079人	21,049人
合計	47,671人	51,902人	57,084人	64,440人	72,994人

* 各年4月1日現在

◆ 令和3年を100%とした場合の推移



◆ 各サービス別の内訳（令和7年）

自立支援給付			
居宅介護	24,991	自立訓練（機能訓練）	176
重度訪問介護	1,770	自立訓練（生活訓練）	696
同行援護	1,897	就労移行支援	2,182
行動援護	1,342	就労継続支援（A型）	5,316
短期入所	6,473	就労継続支援（B型）	20,959
療養介護	306	就労定着支援	680
生活介護	8,157	計画相談支援	26,045
施設入所支援	1,271	地域移行支援	16
自立生活援助	45	地域定着支援	1,404
共同生活援助	6,024	計（延べ人数）	109,750
		実人数	51,945

（単位：人）

障がい児給付	
児童発達支援	5,892
放課後等デイサービス	15,438
保育所等訪問支援	5,115
福祉型障がい児入所支援	23
医療型障がい児入所支援	39
障がい児相談支援	11,291
計（延べ人数）	37,798
実人数	21,049

実人数の合計	72,994
--------	--------

(1)-2 支給決定者数の推移（障がい種別）

* 各年 4 月 1 日現在

		令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 3→7 年比
自立支援給付		34,853人	37,286人	40,384人	45,361人	51,945人	+49.0%
	身体障がい	10,774人	11,086人	11,442人	11,924人	12,512人	+16.1%
	知的障がい	9,361人	9,771人	10,125人	10,671人	11,271人	+20.4%
	精神障がい	12,654人	14,207人	16,341人	19,785人	24,641人	+94.7%
	障がい児	1,411人	1,535人	1,775人	2,138人	2,517人	+78.4%
	難病等対象者	653人	687人	701人	843人	1,004人	+53.8%

➤ 精神障がい者及び障がい児の支給決定者数が特に増加している

(1)-3 支給決定者数の推移（障がい支援区分別）

		令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 3→7 年比
自立支援給付		34,853人	37,286人	40,384人	45,361人	51,945人	+49.0%
	区分 1	499人	501人	494人	566人	627人	+25.7%
	区分 2	5,529人	5,936人	6,343人	7,114人	8,095人	+46.4%
	区分 3	6,552人	6,991人	7,100人	7,643人	8,400人	+28.2%
	区分 4	4,927人	5,107人	5,620人	6,194人	6,627人	+34.5%
	区分 5	3,358人	3,427人	3,555人	3,911人	4,181人	+24.5%
	区分 6	5,272人	5,440人	5,707人	6,054人	6,623人	+25.6%
	区分なし	8,716人	9,884人	11,565人	13,879人	17,392人	+99.5%

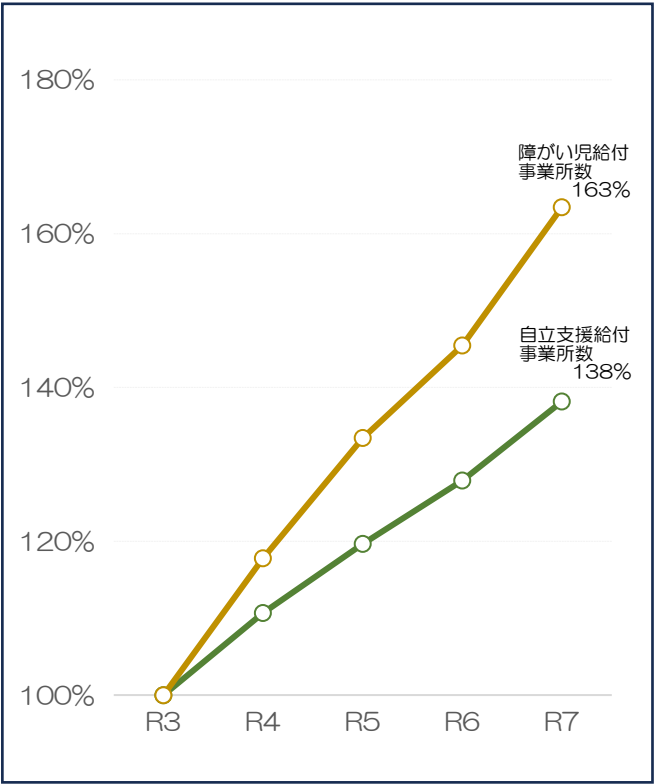
➤ 区分 2 及び区分なしの支給決定者数が特に増加している

(2) 事業所数の推移

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
自立支援給付	6,954事業所	7,702事業所	8,320事業所	8,893事業所	9,609事業所
障がい児給付	1,581事業所	1,861事業所	2,107事業所	2,297事業所	2,581事業所
事業所数 合計	8,535事業所	9,563事業所	10,427事業所	11,190事業所	12,190事業所

* 各年4月1日現在

◆ 令和3年を100%とした場合の推移



◆ 各サービス別の内訳（令和7年）

自立支援給付			
居宅介護	2,306	自立訓練（機能訓練）	8
重度訪問介護	2,086	自立訓練（生活訓練）	65
同行援護	895	就労移行支援	200
行動援護	232	就労継続支援（A型）	288
重度障がい者等包括支援	1	就労継続支援（B型）	925
短期入所	241	就労定着支援	108
療養介護	3	計画相談支援	623
生活介護	364	地域移行支援	285
施設入所支援	20	地域定着支援	285
自立生活援助	20	計	9,609
共同生活援助	654		

（単位：事業所）

障がい児給付	
児童発達支援	956
放課後等デイサービス	982
保育所等訪問支援	177
福祉型障がい児入所支援	6
医療型障がい児入所支援	5
障がい児相談支援	455
計	2,581

事業所数合計	12,190
--------	--------

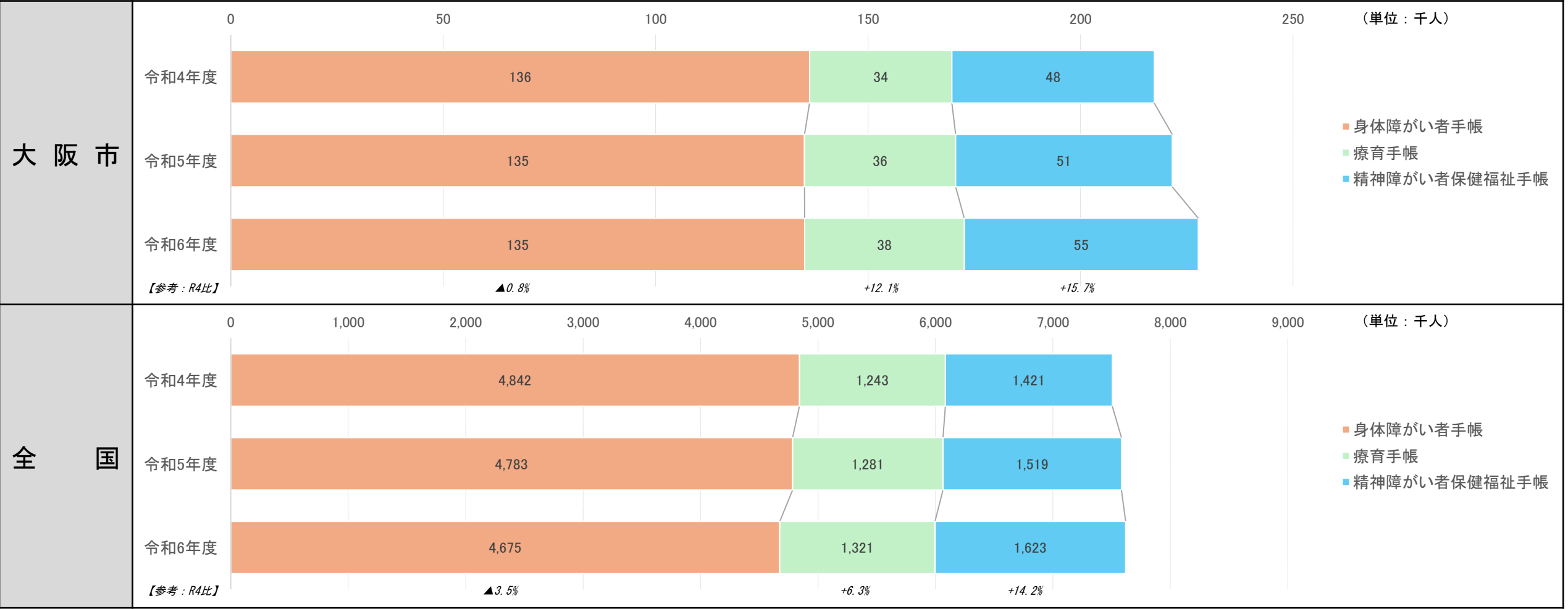
➤ 支給決定者数と事業所数は、比例するように増加している

2 大阪市と全国と比較

■ 「障がい者手帳所持者数」推移の比較（各年度末平均）

【大阪市と全国との比較】

- 障がい者手帳所持者数の伸びで比較すると、本市は療育手帳が高くなっている。
- 本市、全国ともに、精神障がい者保健福祉手帳所持者数が最も伸びている。

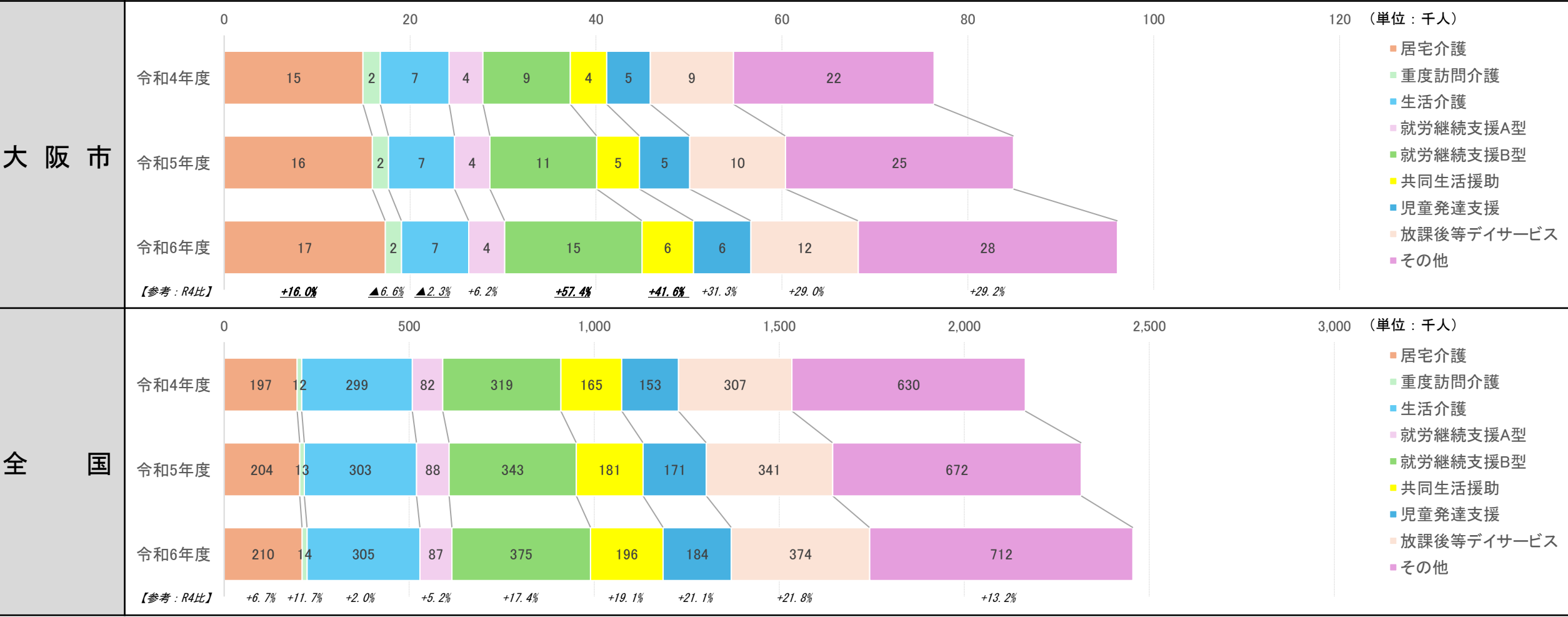


※ 全国は、福祉行政報告例、衛生行政報告例を引用し加工したもの。

■ 主なサービス種類別に見た「利用者数」推移の比較（各年度月平均）

【大阪市と全国との比較】

- 利用者の伸びで比較すると、本市は居宅介護、就労継続支援B型、共同生活援助、児童発達支援が高くなっている。
- 一方で、重度訪問介護、生活介護は全国では微増しているものの、本市では微減となっている。



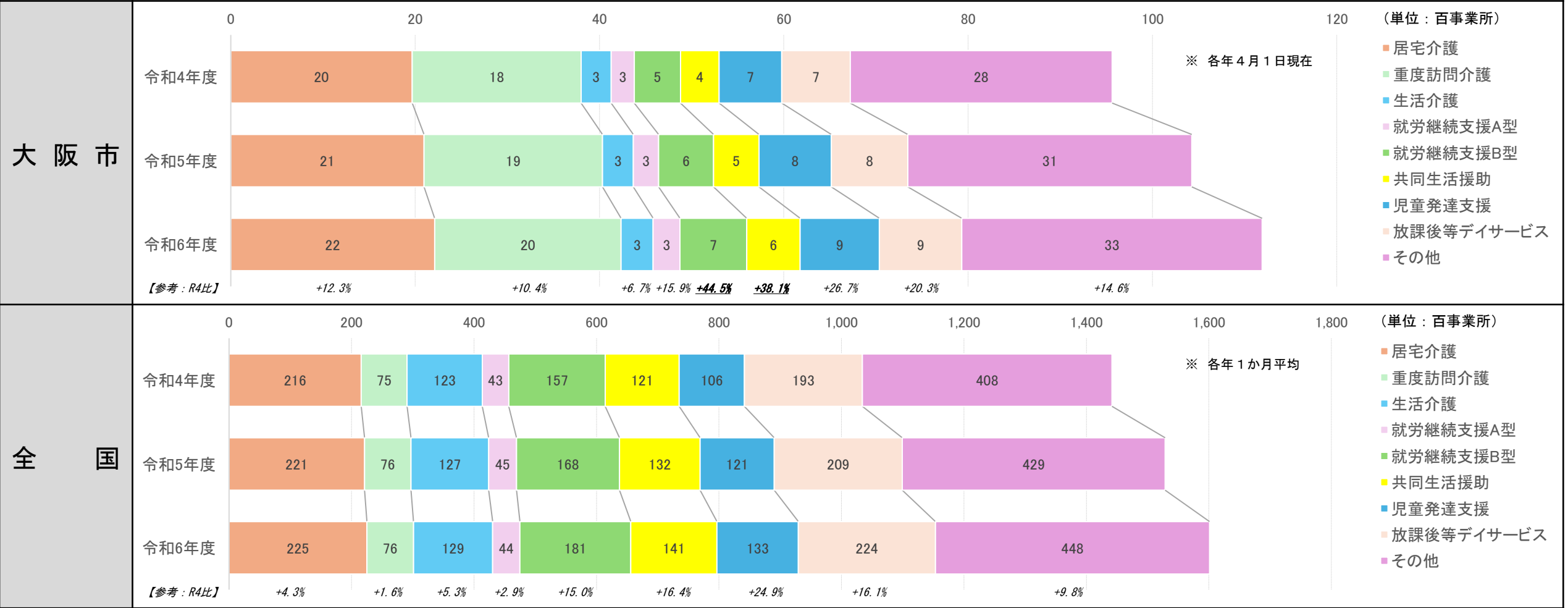
※ その他は、同行援護、行動援護、重度障がい者等包括支援、療養介護、短期入所、施設入所支援、宿泊型自立訓練、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、障がい児相談支援、保育所等訪問支援、障がい児入所施設の合計。

※ 全国は、障害福祉サービス等報酬改定検討チーム第55回（R8.4.28）資料4「障害福祉分野の最近の動向」参考資料1「障害福祉サービス等について」を引用し加工したもの。

■ 主なサービス種類別に見た「事業所数」推移の比較

【大阪市と全国との比較】

- 事業所数の伸びで比較すると、本市は主なサービスで高くなっており、特に就労継続支援 B 型、共同生活援助の伸びが大きい。



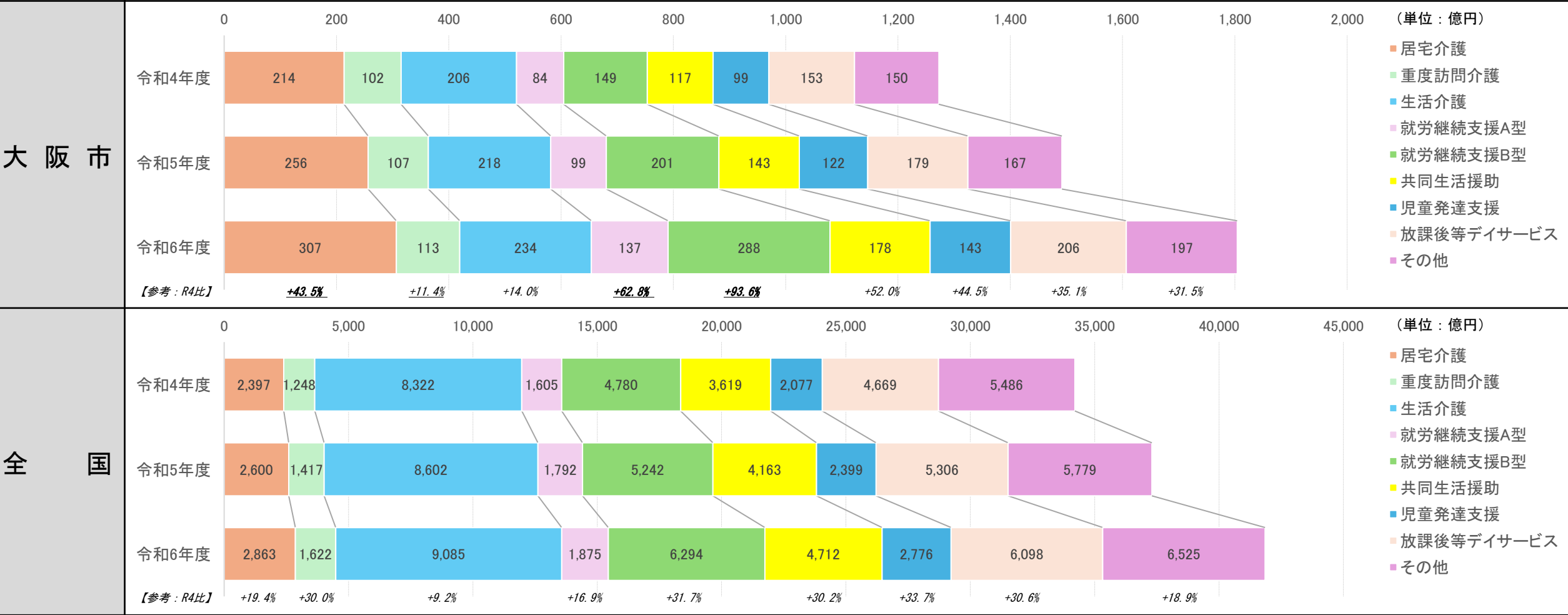
※ その他は、同行援護、行動援護、重度障がい者等包括支援、療養介護、短期入所、施設入所支援、宿泊型自立訓練、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、障がい児相談支援、保育所等訪問支援、障がい児入所施設の合計。

※ 全国は、障害福祉サービス等報酬改定検討チーム第55回（R8.4.28）資料4「障害福祉分野の最近の動向」参考資料1「障害福祉サービス等について」を引用し加工したもの。

■ 主なサービス種類別に見た「給付費」推移の比較

【大阪市と全国との比較】

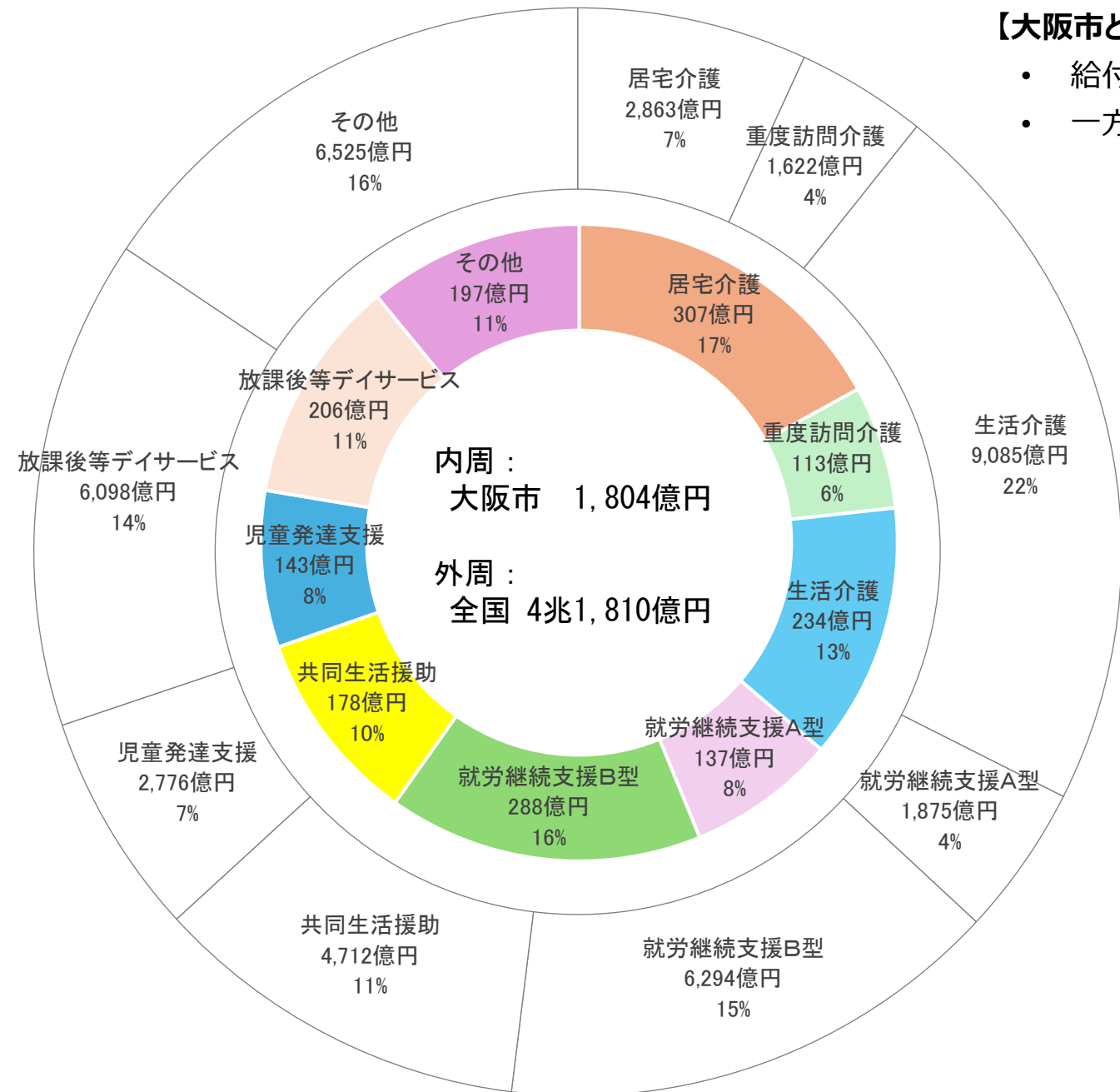
- 給付費の伸びで比較すると、本市は居宅介護、就労継続支援A・B型、共同生活援助が高くなっている。
- 一方で、重度訪問介護の伸びは低くなっている。



※ その他は、同行援護、行動援護、重度障がい者等包括支援、療養介護、短期入所、施設入所支援、宿泊型自立訓練、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、障がい児相談支援、保育所等訪問支援、障がい児入所施設の合計。

※ 全国は、障害福祉サービス等報酬改定検討チーム第55回（R8.4.28）資料4「障害福祉分野の最近の動向」参考資料1「障害福祉サービス等について」を引用し加工したもの。

■ 主なサービス種類別に見た「給付費及び構成割合」（令和6年度）



【大阪市と全国との比較】

- 給付費総額に占める構成割合で比較すると、本市では居宅介護が高くなっている。
- 一方で、生活介護の割合は低くなっている。

(単位：億円)

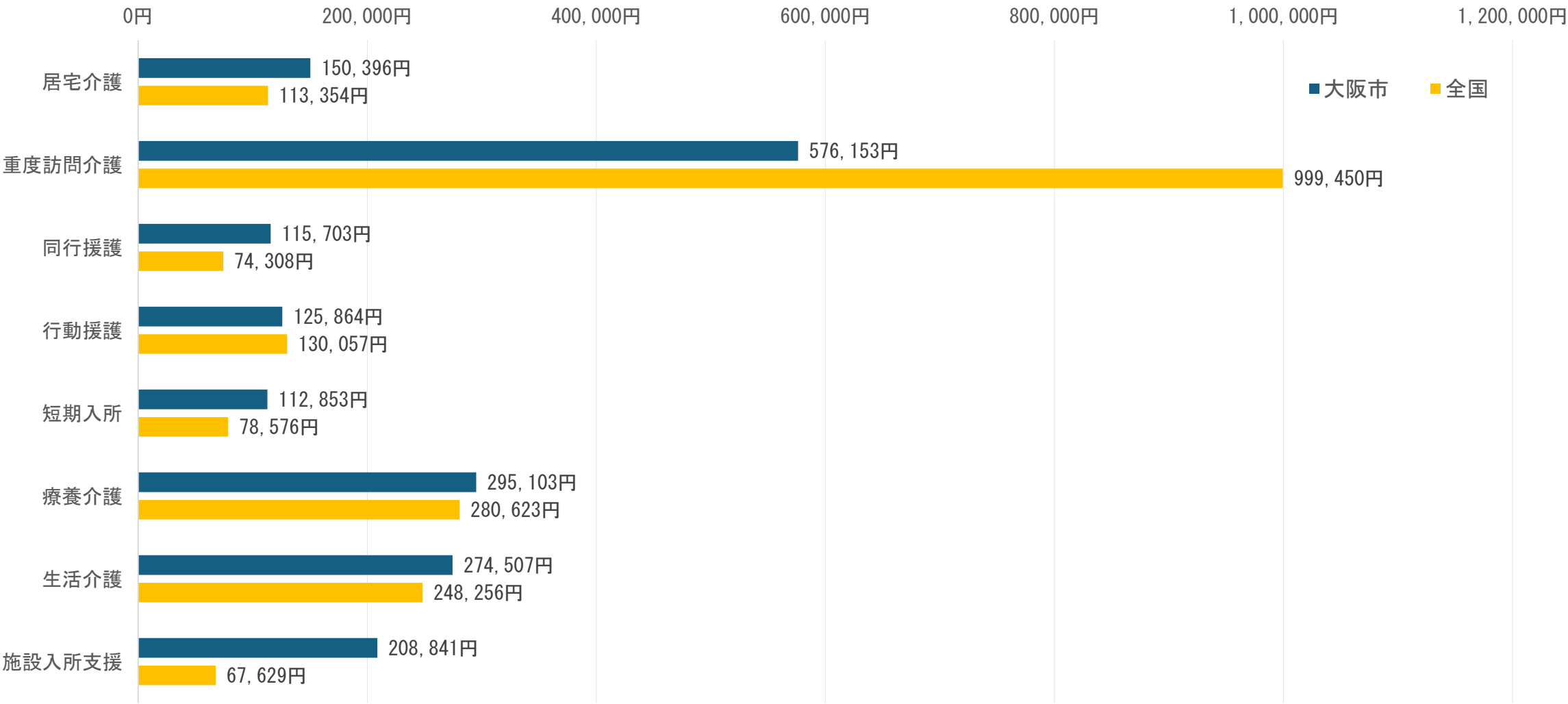
大阪市内訳	給付費
居宅介護	306.5
重度訪問介護	113.1
生活介護	234.4
就労継続支援A型	136.6
就労継続支援B型	288.4
共同生活援助	178.3
児童発達支援	143.4
放課後等デイサービス	206.1
その他	197.3
同行援護	18.8
行動援護	13.2
短期入所	21.8
療養介護	13.6
施設入所支援	32.3
自立訓練	10.6
就労移行支援	37.7
就労定着支援	2.2
自立生活援助	0.03
計画相談支援	28.6
地域相談支援	2.5
障がい児入所	3.1
保育所等訪問支援	4.4
障がい児相談支援	8.5
合計	1,804.2

単年度に100億円を超えるサービス

■ サービス種類（介護給付）に見た「1人当たりの月費用額」（令和6年度月平均）

【大阪市と全国との比較】

- 1人当たりの月費用額で見ると、本市は地域区分が2級地と高い影響もあるが、居宅介護のほか多くのサービスで全国を上回っている。
- 一方で、重度訪問介護は、全国平均を大きく下回っている。

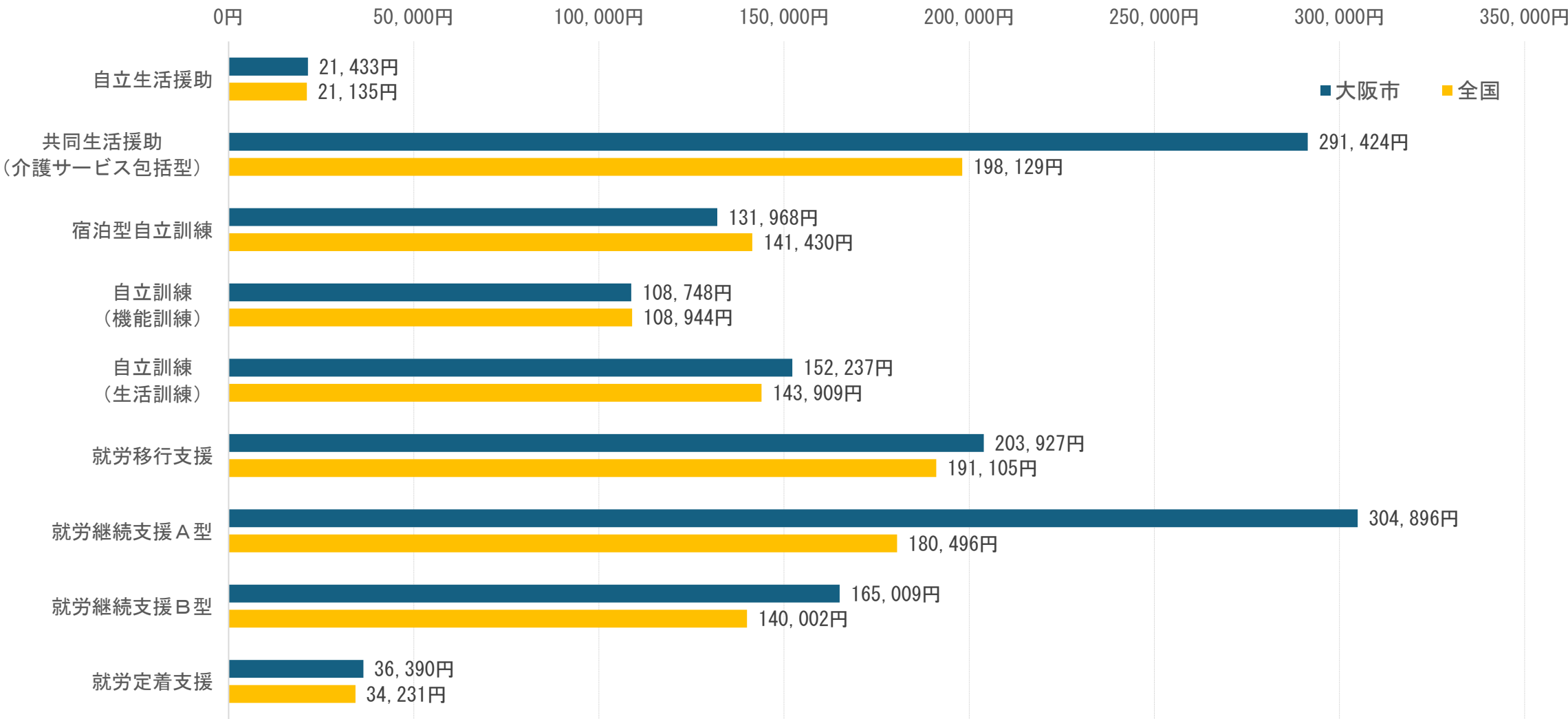


※ 大阪市は、障害福祉サービスデータベース、全国は、障害福祉サービス等報酬改定検討チーム第55回（R8.4.28）資料4「障害福祉分野の最近の動向」を引用し加工したもの。

■ サービス種類（訓練等給付）に見た「1人当たりの月費用額」（令和6年度月平均）

【大阪市と全国との比較】

- 1人当たりの月費用額で見ると、本市は地域区分が2級地と高い影響もあるが、自立生活援助のほか多くのサービスで全国を上回っている。
- 特に、共同生活援助、就労継続支援A型は、全国平均を大きく上回っている。

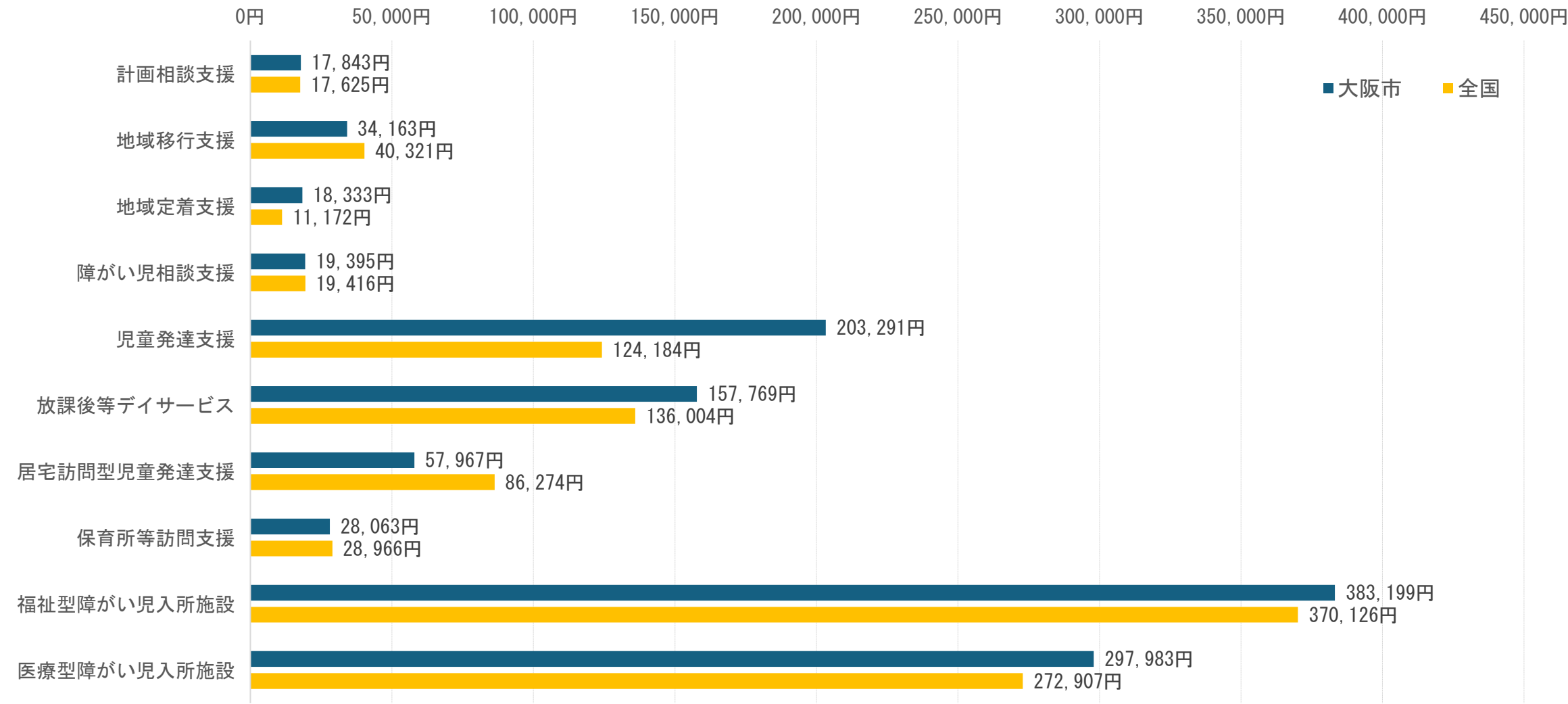


※ 大阪市は、障害福祉サービスデータベース、全国は、障害福祉サービス等報酬改定検討チーム第55回（R8.4.28）資料4「障害福祉分野の最近の動向」を引用し加工したもの。

■ サービス種類（相談支援・障がい児支援に係る給付）に見た「1人当たりの月費用額」（令和6年度月平均）

【大阪市と全国との比較】

- 1人当たりの月費用額で見ると、本市は地域区分が2級地と高い影響もあるが、計画相談支援のほか多くのサービスで全国を上回っている。
- 特に、児童発達支援は、全国平均を大きく下回っている。

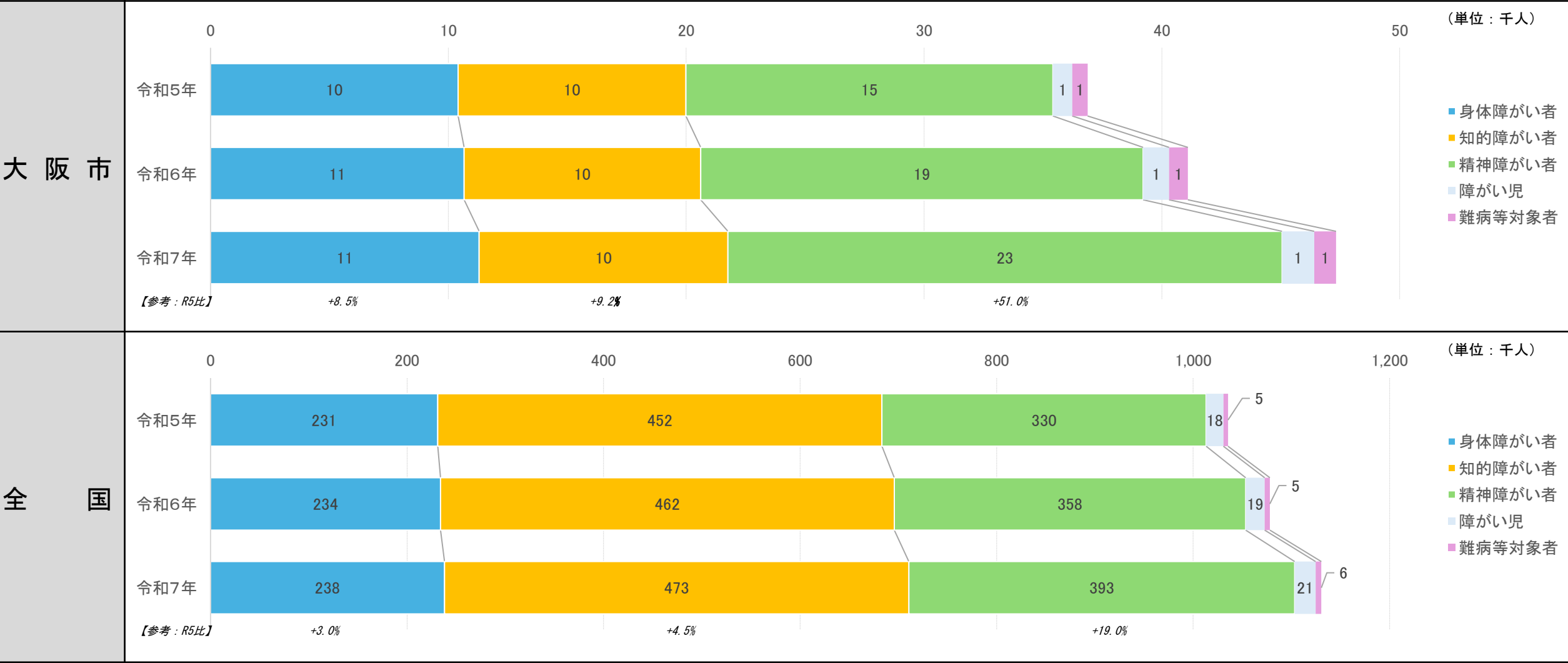


※ 大阪市は、障害福祉サービスデータベース、全国は、障害福祉サービス等報酬改定検討チーム第55回（R8.4.28）資料4「障害福祉分野の最近の動向」を引用し加工したもの。

■ 障がい福祉サービス等（自立支援給付）における「障がい種別の利用者の推移」（各年12月）

【大阪市と全国との比較】

- 障がい種別の伸びで比較すると、本市はいずれも高くなっている。
- 特に、精神障がい者の伸びが顕著。

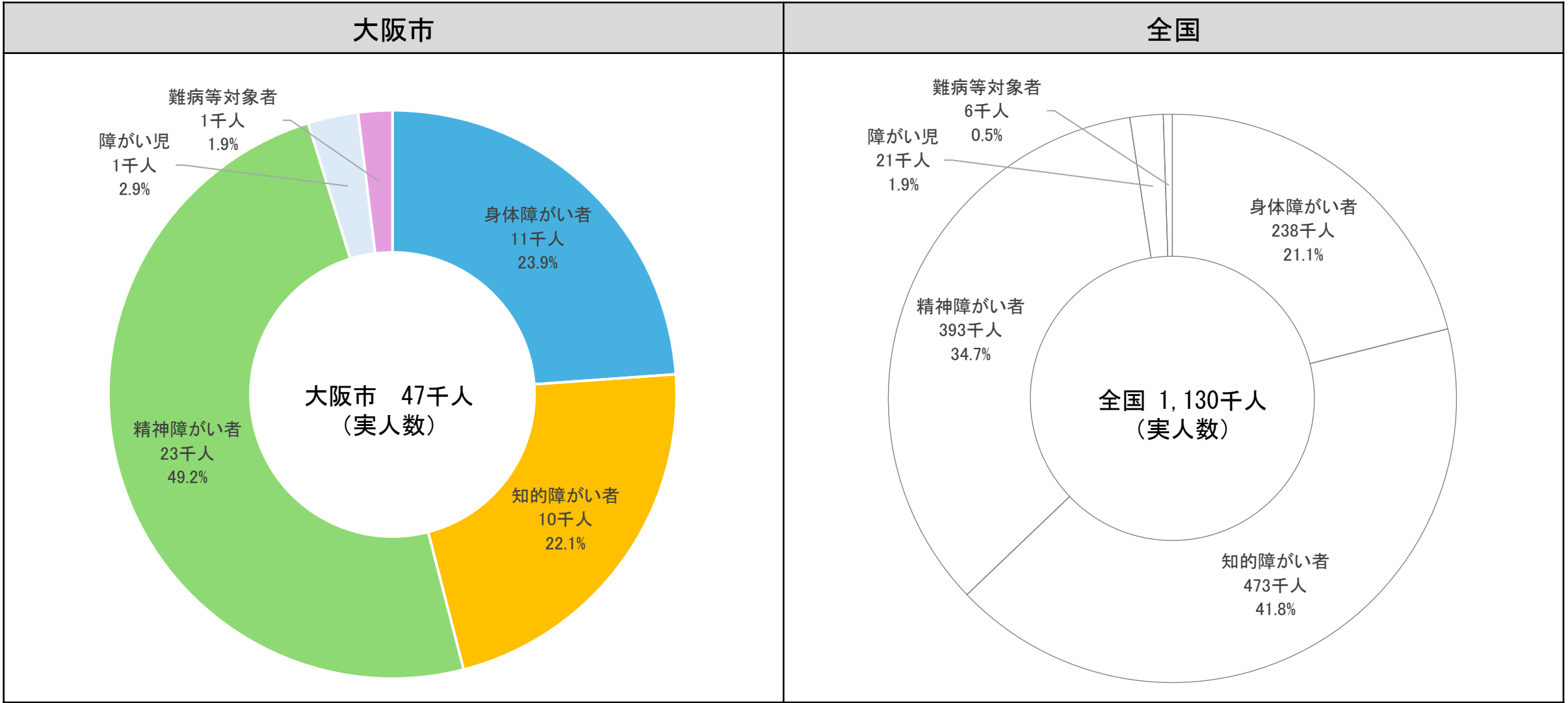


※ 大阪市、全国ともに障害福祉サービスデータベースを引用し加工したもの。

■ 障がい福祉サービス等（自立支援給付）における「障がい種別の利用者の割合」（令和7年12月）

【大阪市と全国との比較】

- 障がい種別の利用者の割合で見ると、本市は精神障がい者の割合が高い。

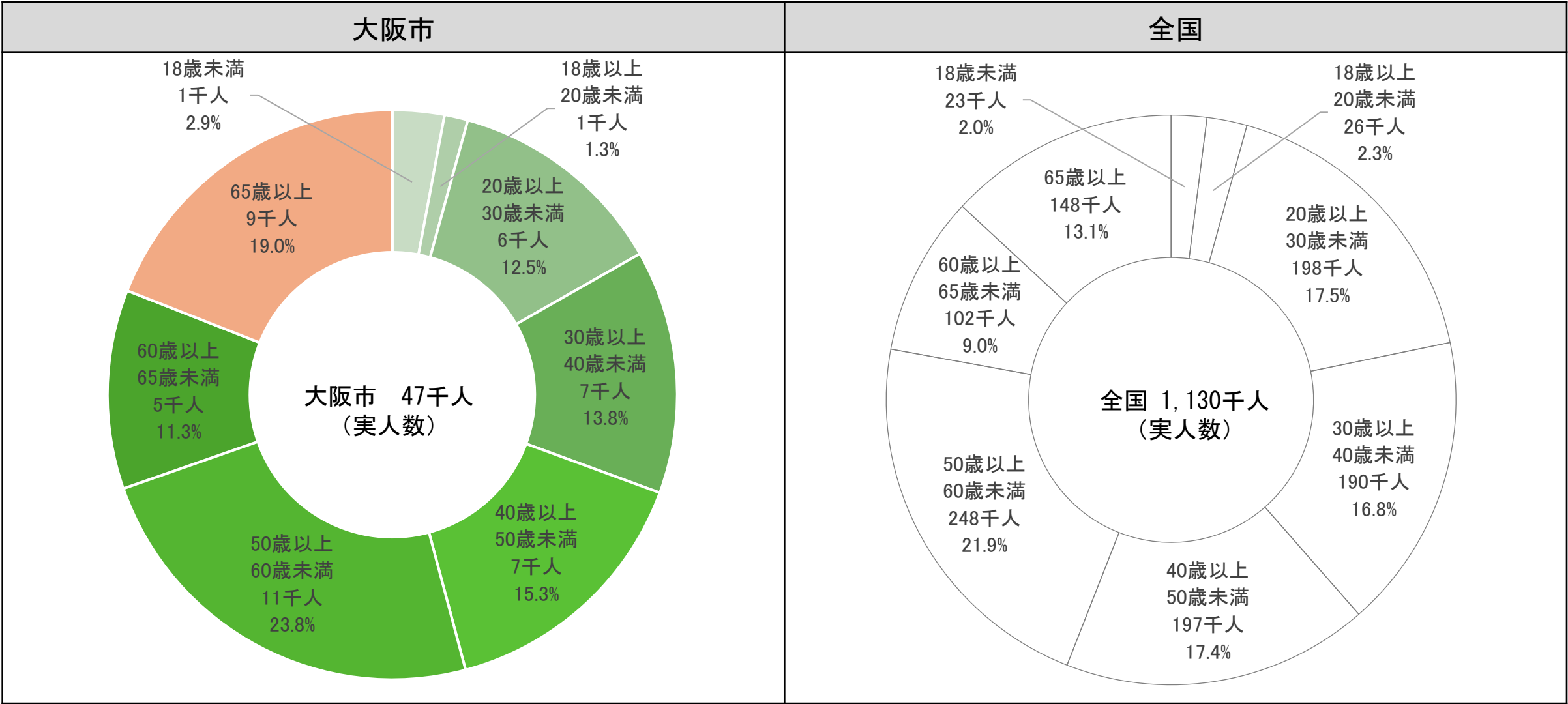


※ 大阪市、全国ともに障害福祉サービスデータベースを引用し加工したもの。

障がい福祉サービス等（自立支援給付）における「年齢階層別の利用者の割合」（令和7年12月）

【大阪市と全国との比較】

- 年齢階層別の利用者の構成割合で見ると、本市は50歳以上の割合が高い。

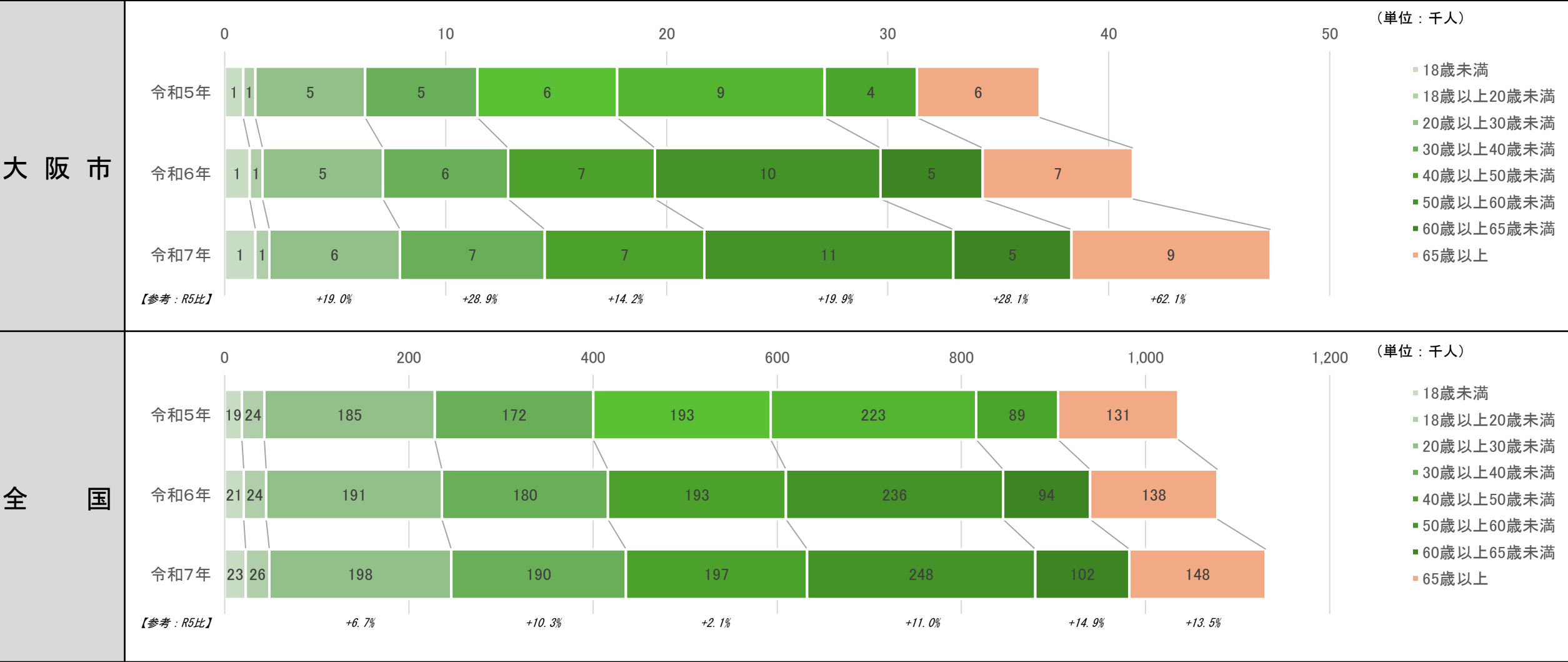


※ 大阪市、全国ともに障害福祉サービスデータベースを引用し加工したもの。

障がい福祉サービス等（自立支援給付）における「年齢階層別の利用者の推移」（各年12月）

【大阪市と全国との比較】

- 年齢階層別の利用者の伸びで見ると、本市はいずれも高くなっている。
- 特に、65歳以上の伸びが顕著。

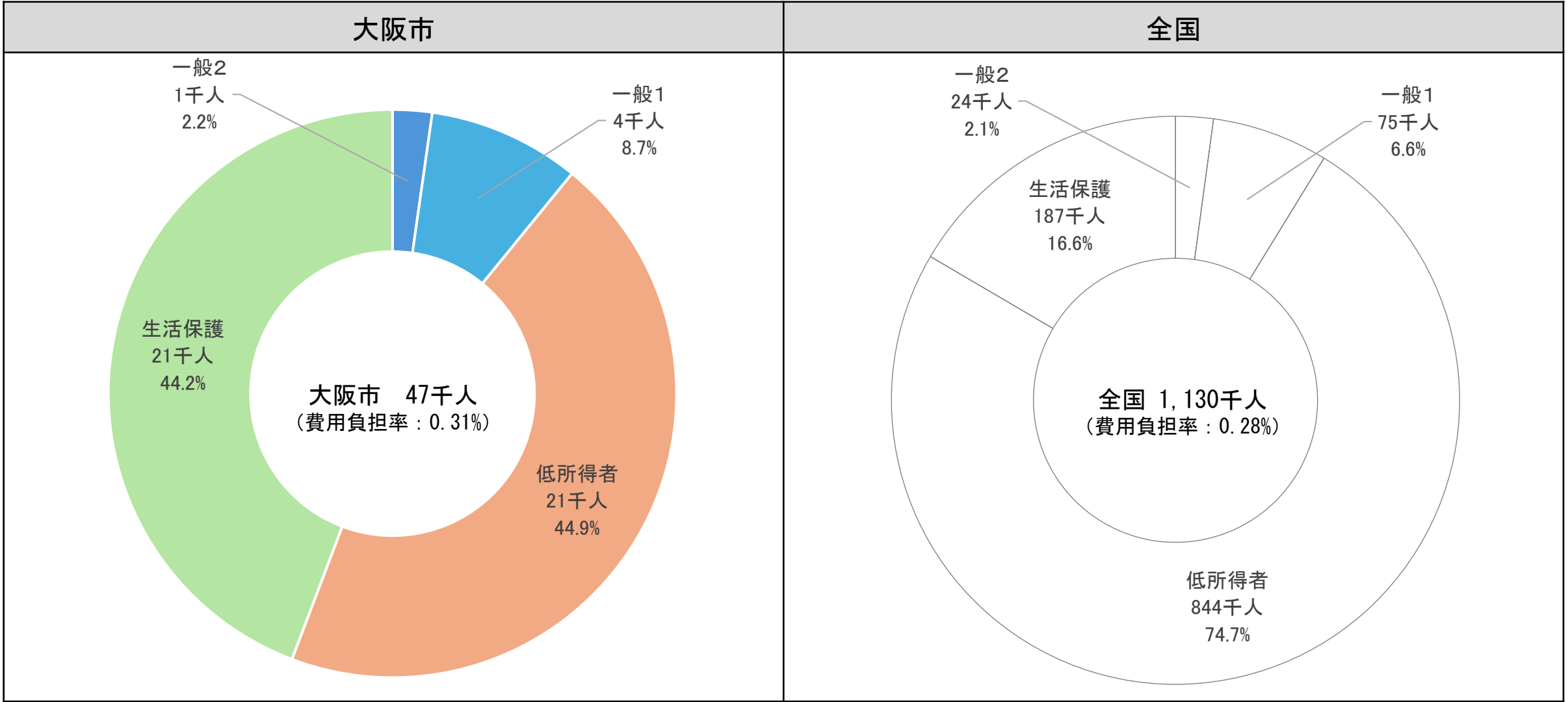


※ 大阪市、全国ともに障害福祉サービスデータベースを引用し加工したもの。

■ 障がい福祉サービス等（自立支援給付）における「利用者の所得区分の割合」（令和7年12月）

【大阪市と全国との比較】

- 利用者の所得区分の割合で見ると、本市は生活保護の割合が高い。

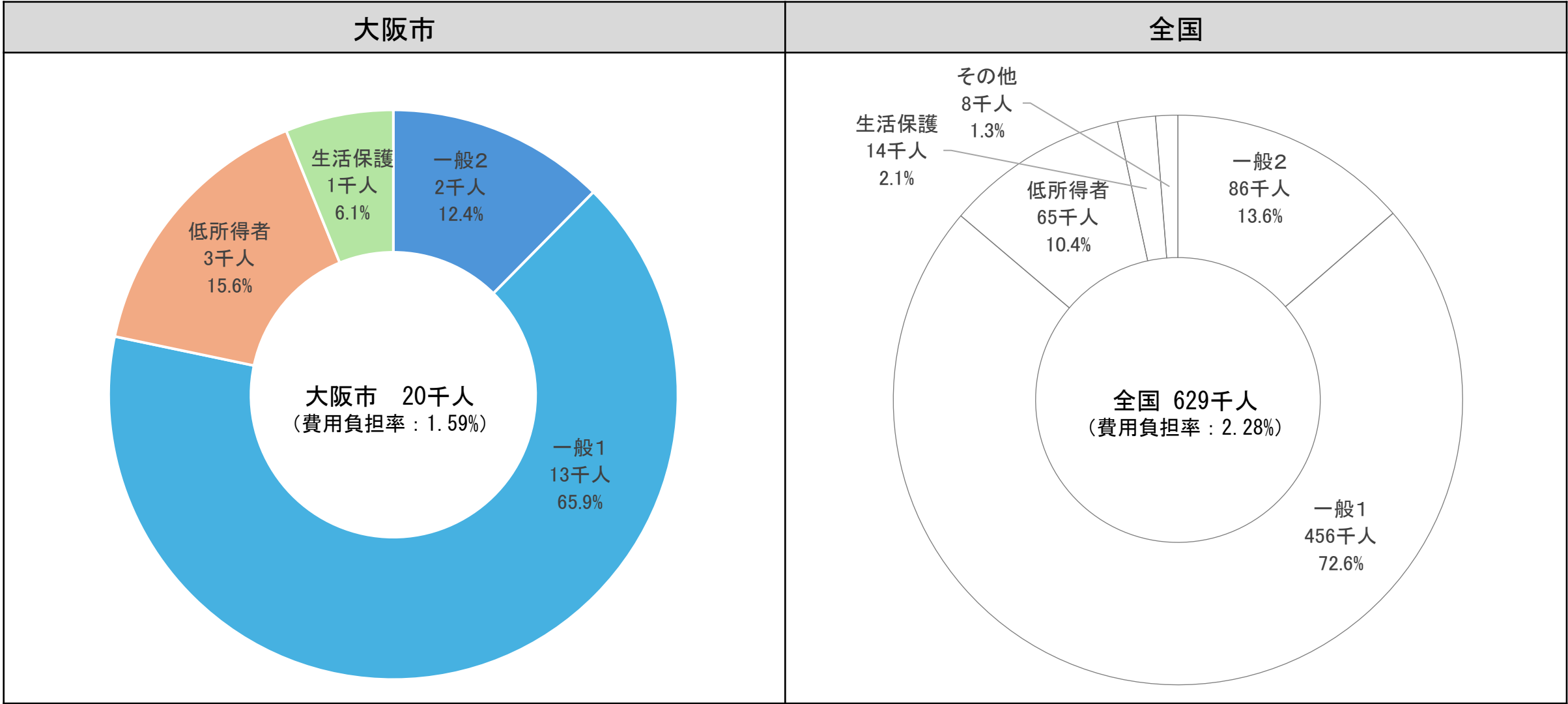


※ 大阪市、全国ともに障害福祉サービスデータベースを引用し加工したもの。

■ 障がい福祉サービス等（障がい児給付）における「利用者の所得区分の割合」（令和7年12月）

【大阪市と全国との比較】

- 利用者の所得区分の割合で見ると、全国と同程度の割合。



※ 大阪市、全国ともに障害福祉サービスデータベースを引用し加工したもの。

3 主なサービス別の現状

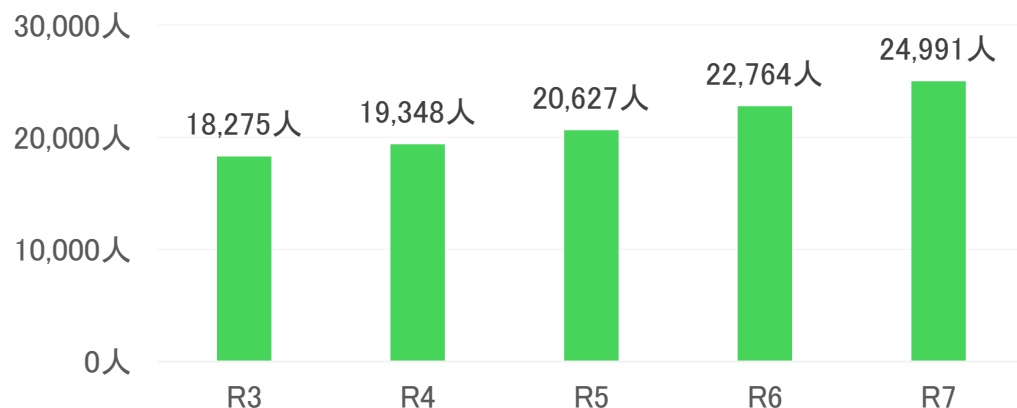
(1) 居宅介護

【居宅介護の現状】

- 令和6年度の給付費は307億円で、本市給付費全体の17%を占めている。
- 支給決定者及び利用者数、事業所数、給付費いずれも毎年度増加している。

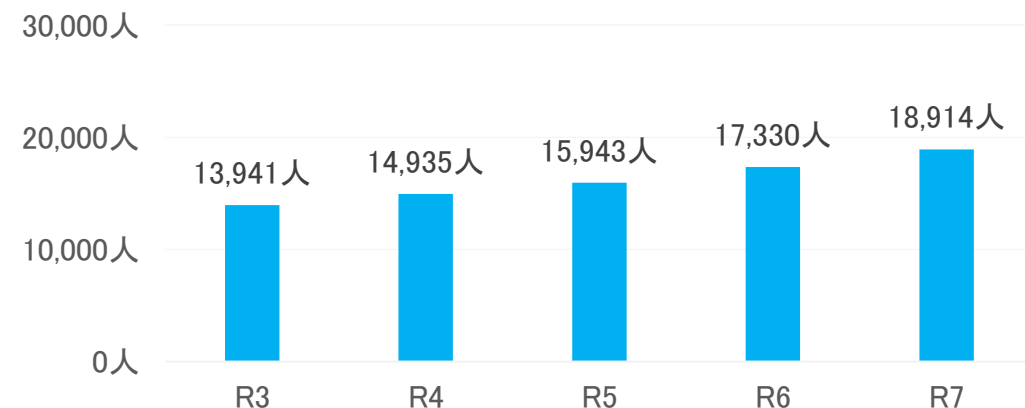
支給決定者数の推移（各年4月）

R3→R7 : +36.7%



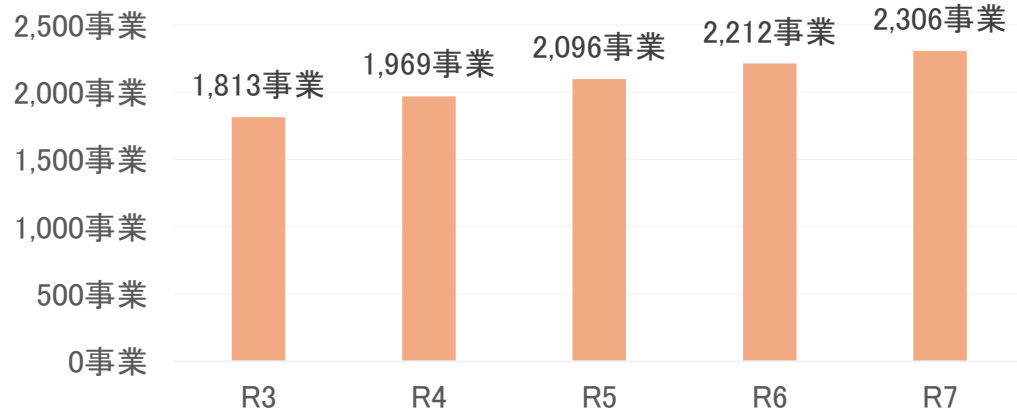
利用者数の推移（各年月平均）

R3→R7 : +35.7%



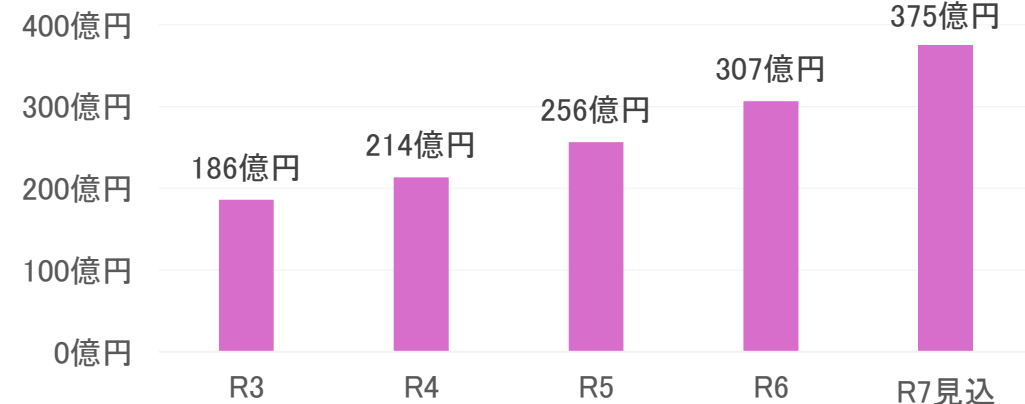
事業所数の推移（各年4月）

R3→R7 : +27.2%



給付費の推移

R3→R7 : +101.5%

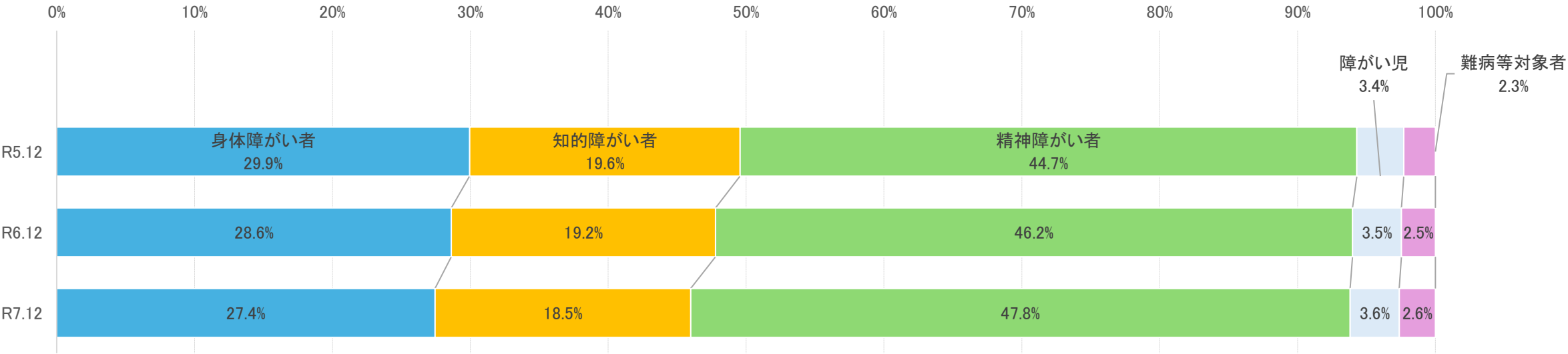


【居宅介護の利用状況等】

- 精神障がい者が全体の約半数を占め、近年は同障がいに加え、障がい児、難病等の利用者も伸びている。
- 区分2～4の利用者が全体の約7割を占め、近年は区分4以上の利用者が伸びている。
- 50歳以上の利用者が全体の約6割を占め、近年は65歳以上の利用者が伸びている。
- 1人当たりの平均利用時間が増えていることに比例して、平均費用額も伸びている。

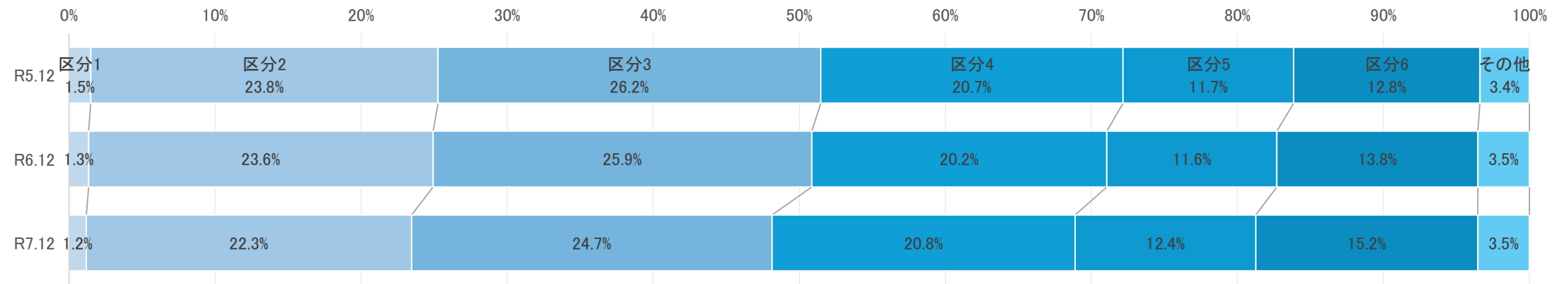
■ 障がい種別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	障がい種別の内訳				
		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	障がい児	難病等対象者
R5.12	15,964	4,781	3,132	7,142	543	366
R6.12	17,214	4,928	3,297	7,953	611	425
R7.12	18,816	5,163	3,489	9,000	670	494
伸び率	+17.9%	+8.0%	+11.4%	+26.0%	+23.4%	+35.0%



障がい区分別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	障がい支援区分の内訳						
		区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	その他
R5. 12	15, 964	237	3, 797	4, 184	3, 304	1, 865	2, 036	541
R6. 12	17, 214	230	4, 061	4, 464	3, 478	2, 005	2, 368	608
R7. 12	18, 816	223	4, 191	4, 644	3, 905	2, 327	2, 861	665
伸び率	+17. 9%	▲ 5. 9%	+10. 4%	+11. 0%	+18. 2%	+24. 8%	+40. 5%	+22. 9%

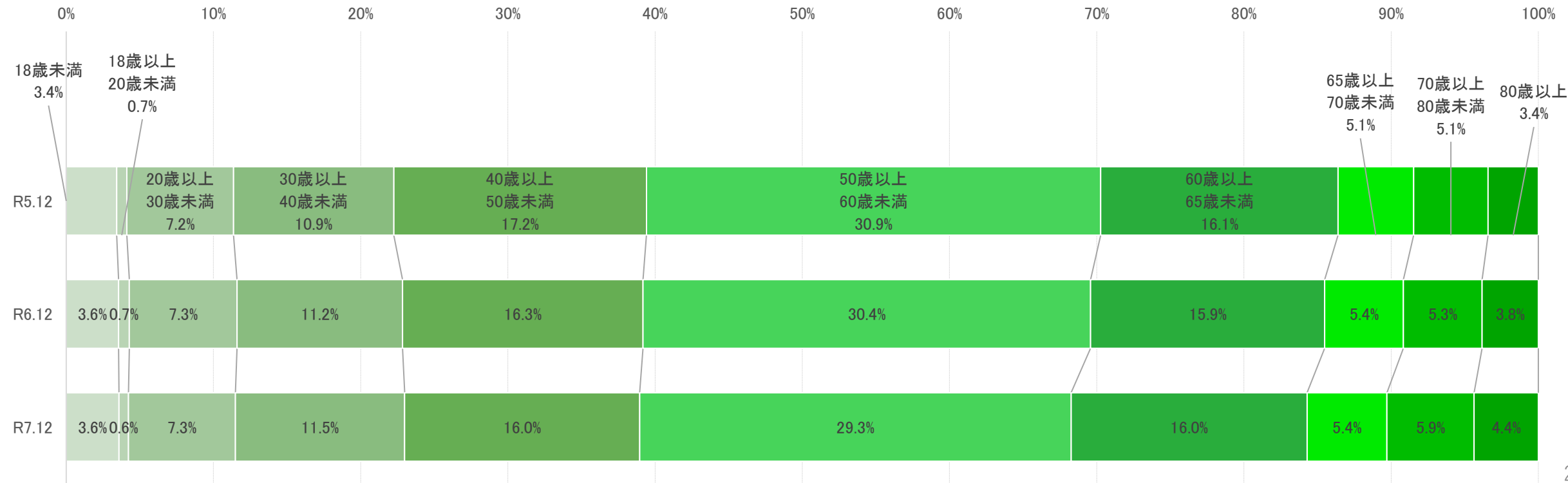


【参考：障がい種別・区分別のクロス集計】

R7. 12 利用者数(人)	計	障がい支援区分の内訳						
		区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	その他
身体障がい者	5, 163	84	465	1, 093	1, 013	1, 012	1, 496	0
知的障がい者	3, 489	51	602	806	841	541	648	0
精神障がい者	9, 000	76	3, 068	2, 631	1, 953	685	587	0
障がい児	670	0	0	0	1	1	3	665
難病等対象者	494	12	56	114	97	88	127	0

■ 年齢階級別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	年齢階級									
		18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 65歳未満	65歳以上 70歳未満	70歳以上 80歳未満	80歳以上
R5. 12	15, 964	547	110	1, 157	1, 738	2, 740	4, 926	2, 574	820	807	545
R6. 12	17, 214	613	125	1, 259	1, 935	2, 812	5, 235	2, 737	921	919	658
R7. 12	18, 816	674	121	1, 367	2, 164	3, 003	5, 515	3, 016	1, 021	1, 114	821
伸び率	+17. 9%	+23. 2%	+10. 0%	+18. 2%	+24. 5%	+9. 6%	+12. 0%	+17. 2%	+24. 5%	+38. 0%	+50. 6%
世代別	計	18歳未満	18歳以上40歳未満			40歳以上65歳未満			65歳以上		
構成比 (R7. 12)	100. 0%	3. 6%	19. 4%			61. 3%			15. 7%		



■ 平均利用時間と平均費用月額の推移

		計	障がい支援区分の内訳						
			区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	その他
R5. 12	平均利用時間/人	23. 8時間	9. 9	13. 0	19. 0	27. 8	34. 5	40. 6	18. 0
	平均費用月額/人（円）	137, 791円	36, 585	51, 083	85, 001	148, 887	228, 334	320, 975	129, 647
R6. 12	平均利用時間/人	24. 7時間	11. 0	13. 1	19. 5	28. 1	35. 6	42. 9	19. 4
	平均費用月額/人（円）	155, 597円	43, 266	56, 042	95, 379	162, 551	254, 800	359, 639	143, 564
R7. 12	平均利用時間/人	26. 5時間	10. 8	13. 9	20. 5	29. 5	37. 5	44. 0	20. 9
	平均費用月額/人（円）	173, 641円	44, 911	63, 053	103, 883	176, 589	275, 500	375, 780	157, 527
伸び率	平均利用時間 (R7/R5)	+11. 3%	+9. 1%	+6. 9%	+7. 9%	+6. 1%	+8. 7%	+8. 4%	+16. 1%
	平均費用月額/人 (R7/R5)	+26. 0%	+22. 8%	+23. 4%	+22. 2%	+18. 6%	+20. 7%	+17. 1%	+21. 5%
	平均利用時間 (R7/R6)	+7. 3%	▲ 1. 8%	+6. 1%	+5. 1%	+5. 0%	+5. 3%	+2. 6%	+7. 7%
	平均費用月額/人 (R7/R6)	+11. 6%	+3. 8%	+12. 5%	+8. 9%	+8. 6%	+8. 1%	+4. 5%	+9. 7%

【参考 居宅介護の内訳（R7.12）】

	利用人数	総利用時間数	平均利用時間/人	総費用額	平均費用月額/人	平均費用額/時間
身体介護	12, 081人	286, 602時間	23. 7時間	26. 7億円	221, 206円	9, 324円
通院等介助（身体介護あり）	4, 904人	23, 593時間	4. 8時間	0. 9億円	18, 963円	3, 942円
家事援助	14, 288人	187, 291時間	13. 1時間	5. 0億円	34, 992円	2, 669円
通院等介助（身体介護なし）	254人	839時間	3. 3時間	0. 02億円	7, 031円	2, 129円
通院等乗降介助	10人	27時間	2. 7時間	0. 001億円	8, 607円	3, 188円

➤ 総費用に占める身体介護は、約8割と最も高い

※ 平均費用額は、各種加算を含んだ金額。

【参考 他都市比較（R7.12）】

	大阪市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	堺市
地域区分	2 級地	2 級地	3 級地	5 級地	4 級地	5 級地
身体介護	26.7億円	8.0億円	18.3億円	9.1億円	26.7億円	3.5億円
家事援助	5.0億円	0.7億円	1.7億円	0.5億円	5.0億円	0.8億円
その他	0.9億円	0.2億円	0.2億円	0.2億円	0.9億円	0.2億円
合計	32.7億円	8.9億円	20.2億円	9.8億円	32.7億円	4.5億円
〔全体のうち、身体 介護が占める割合〕	81.8%	89.8%	90.9%	92.9%	81.8%	78.2%

うち、身体介護	大阪市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	堺市
地域区分	2 級地	2 級地	3 級地	5 級地	4 級地	5 級地
平均利用時間/人	23.7時間	16.9時間	30.5時間	25.1時間	20.2時間	13.0時間
平均単価/人・月	221,206円	144,718円	339,132円	211,414円	185,406円	122,021円
平均単価/人・時間	9,324円	8,576円	11,111円	8,433円	9,201円	9,418円

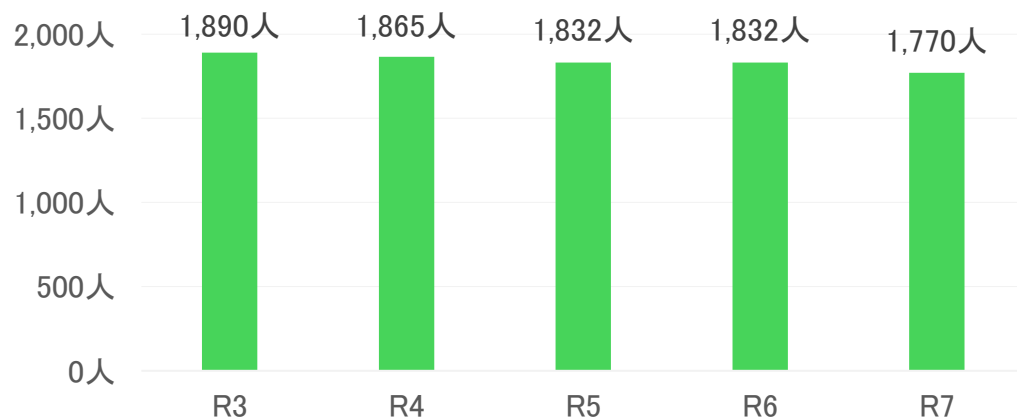
(2) 重度訪問介護

【重度訪問介護の現状】

- 令和6年度の給付費は113億円で、本市給付費全体の6%を占めている。
- 支給決定者及び利用者数は微減、事業所数及び給付費は毎年度増加している。

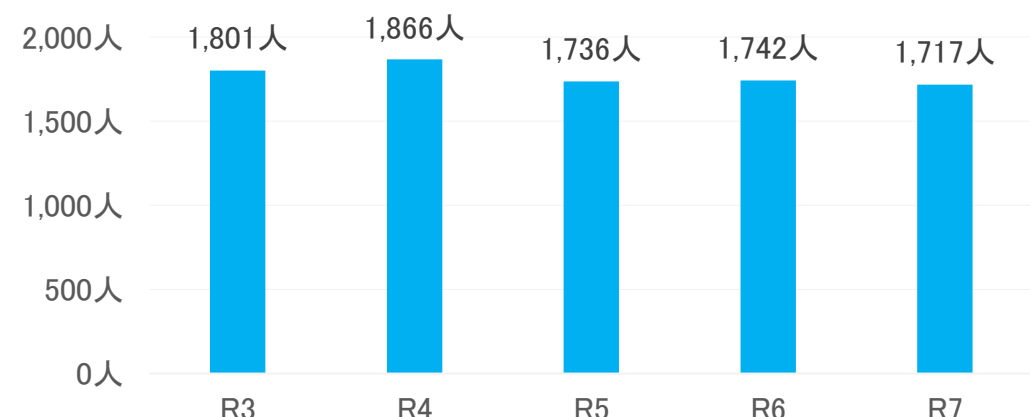
支給決定者数の推移（各年4月）

R3→R7 : ▲6.3%



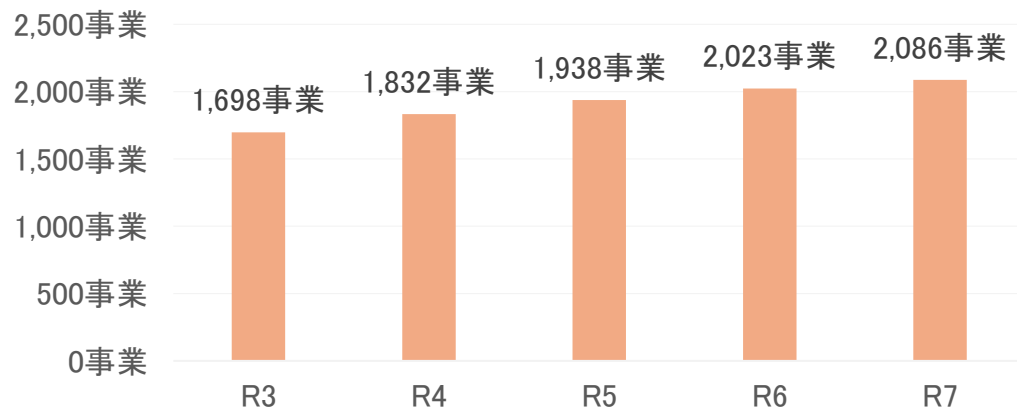
利用者数の推移（各年月平均）

R3→R7 : ▲4.7%



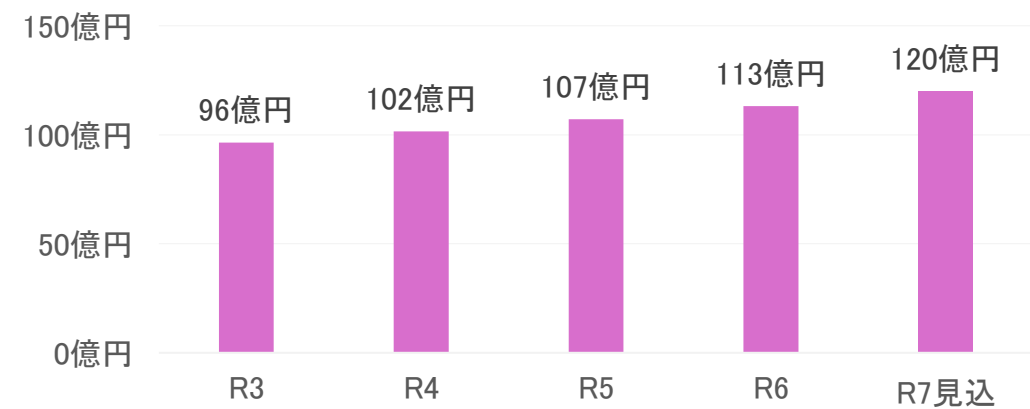
事業所数の推移（各年4月）

R3→R7 : +22.9%



給付費の推移

R3→R7 : +24.3%

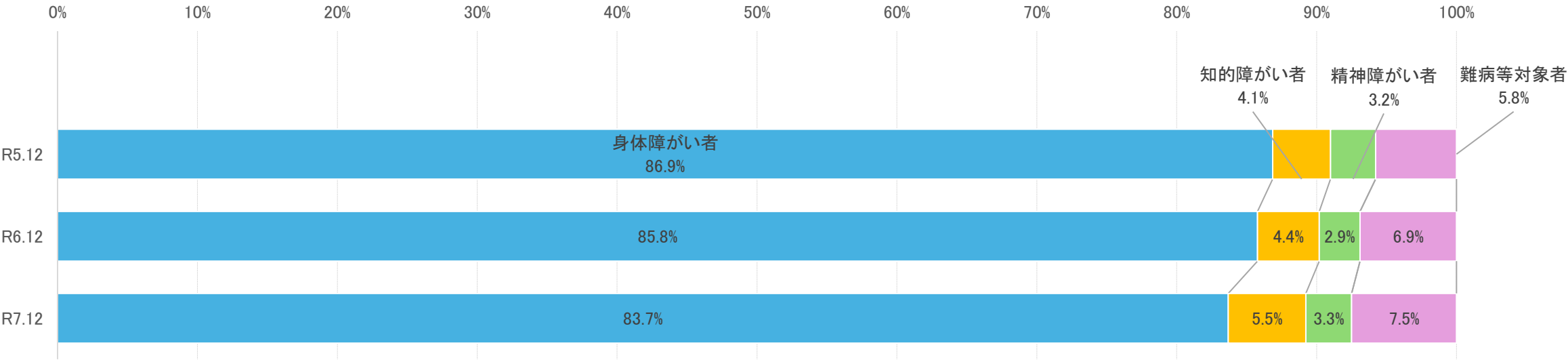


【重度訪問介護の利用状況等】

- 身体障がい者が全体の約 8 割を占めている。
- 区分6の利用者が全体の約8割を占めている。
- 50歳以上の利用者が全体の約6割を占め、年齢階級の割合に大きな変化は見られない。
- 1人当たりの平均利用時間が微増し、平均費用額も伸びている。

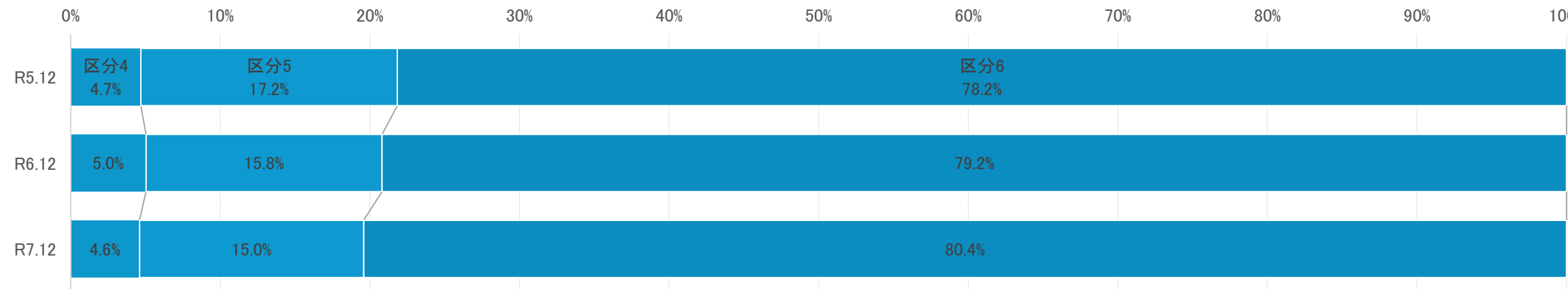
■ 障がい種別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	障がい種別の内訳			
		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	難病等対象者
R5. 12	1, 644	1, 428	68	53	95
R6. 12	1, 610	1, 381	71	47	111
R7. 12	1, 588	1, 329	88	52	119
伸び率	▲ 3. 4%	▲ 6. 9%	+29. 4%	▲ 1. 9%	+25. 3%



障がい区分別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	障がい支援区分の内訳		
		区分 4	区分 5	区分 6
R5. 12	1, 644	77	282	1, 285
R6. 12	1, 610	81	254	1, 274
R7. 12	1, 588	73	238	1, 277
伸び率	▲ 3. 4%	▲ 5. 2%	▲ 15. 6%	▲ 0. 6%

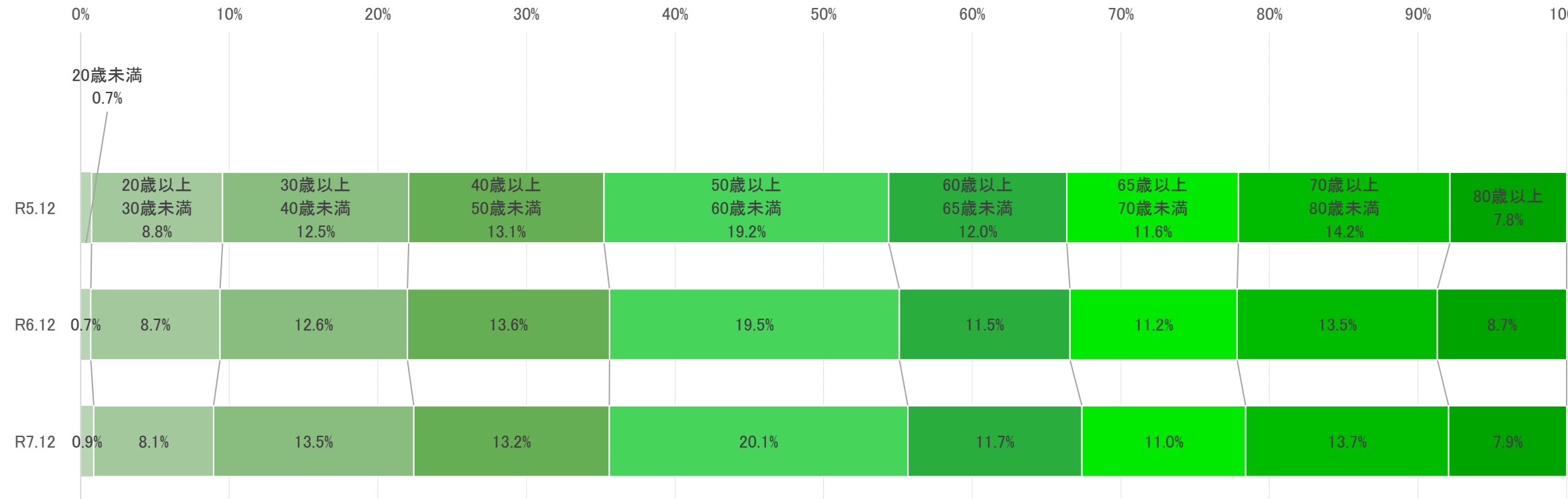


【参考：障がい種別・区分別のクロス集計】

R7. 12 利用者数(人)	計	障がい支援区分の内訳		
		区分 4	区分 5	区分 6
身体障がい者	1, 329	65	210	1, 054
知的障がい者	88	1	11	76
精神障がい者	52	2	11	39
障がい児	0	0	0	0
難病等対象者	119	5	6	108

■ 年齢階級別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	年齢階級								
		20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 65歳未満	65歳以上 70歳未満	70歳以上 80歳未満	80歳以上
R5.12	1,610	11	140	203	219	314	185	181	217	140
R6.12	1,644	12	145	206	216	315	197	190	234	129
R7.12	1,588	14	128	214	209	319	186	175	217	126
伸び率	▲ 3.4%	+16.7%	▲ 11.7%	+3.9%	▲ 3.2%	+1.3%	▲ 5.6%	▲ 7.9%	▲ 7.3%	▲ 2.3%
世代別	計	40歳未満			40歳以上65歳未満			65歳以上		
構成比 (R7.12)	100.0%	22.4%			45.0%			32.6%		



■ 平均利用時間と平均費用月額の推移

		計	障がい支援区分の内訳		
			区分 4	区分 5	区分 6
R5. 12	平均利用時間/人	149. 7時間	63. 2時間	84. 4時間	169. 2時間
	平均費用月額/人（円）	552, 354円	195, 811円	269, 475円	635, 799円
R6. 12	平均利用時間/人	151. 8時間	56. 6時間	83. 3時間	174. 9時間
	平均費用月額/人（円）	584, 056円	180, 467	274, 357	671, 362
R7. 12	平均利用時間/人	159. 6時間	60. 9時間	86. 5時間	178. 9時間
	平均費用月額/人（円）	623, 897円	198, 634円	290, 343円	710, 373円
伸び率	平均利用時間 (R7/R5)	+6. 6%	▲ 3. 6%	+2. 5%	+5. 7%
	平均費用月額/人 (R7/R5)	+13. 0%	+1. 4%	+7. 7%	+11. 7%
	平均利用時間 (R7/R6)	+5. 1%	+7. 6%	+3. 8%	+2. 3%
	平均費用月額/人 (R7/R6)	+6. 8%	+10. 1%	+5. 8%	+5. 8%

【参考 他都市比較（R7.12）】

	大阪市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	堺市
地域区分	2 級地	2 級地	3 級地	5 級地	4 級地	5 級地
平均利用時間/人	159. 6時間	355. 3時間	172. 4時間	320. 3時間	268. 2時間	158. 9時間
平均単価/人・月	623, 897円	1, 730, 443円	695, 433円	1, 399, 074円	1, 099, 345円	611, 604円
平均単価/人・時間	3, 908円	4, 870円	4, 035円	4, 368円	4, 099円	3, 848円

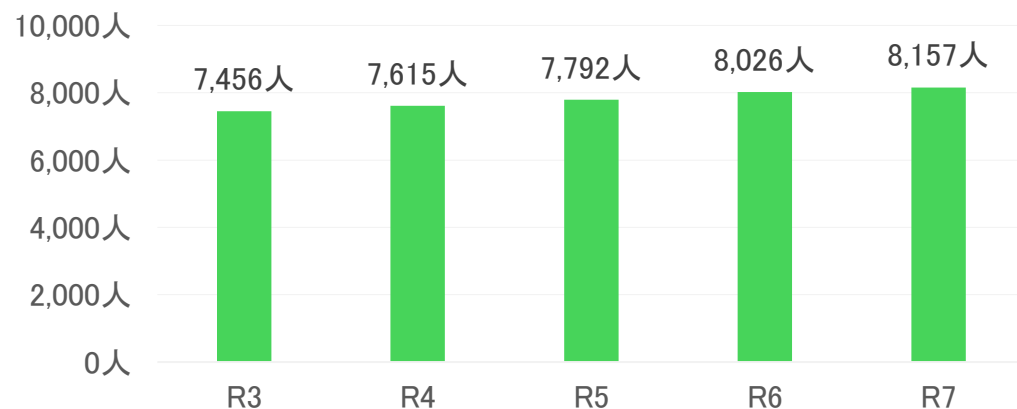
(3) 生活介護

【生活介護の現状】

- 令和6年度の給付費は234億円で、本市給付費全体の13%を占めている。
- 支給決定者及び利用者数、事業所数、給付費いずれも毎年度増加している。

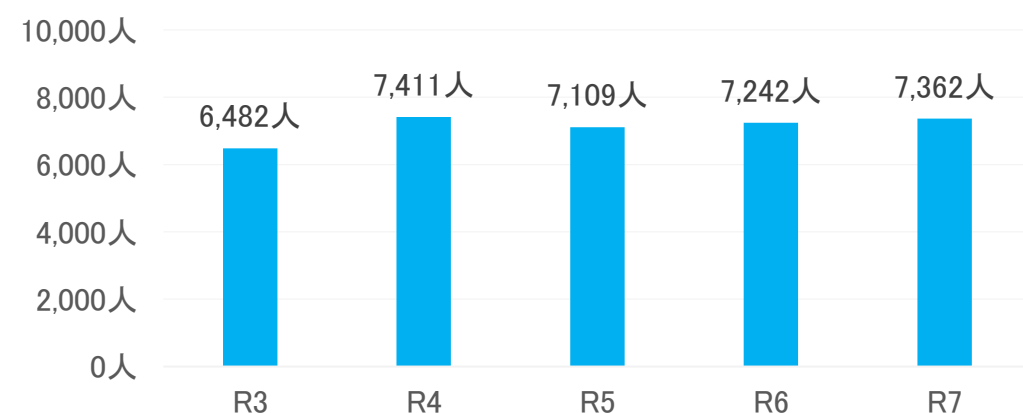
支給決定者数の推移（各年4月）

R3→R7：+9.4%



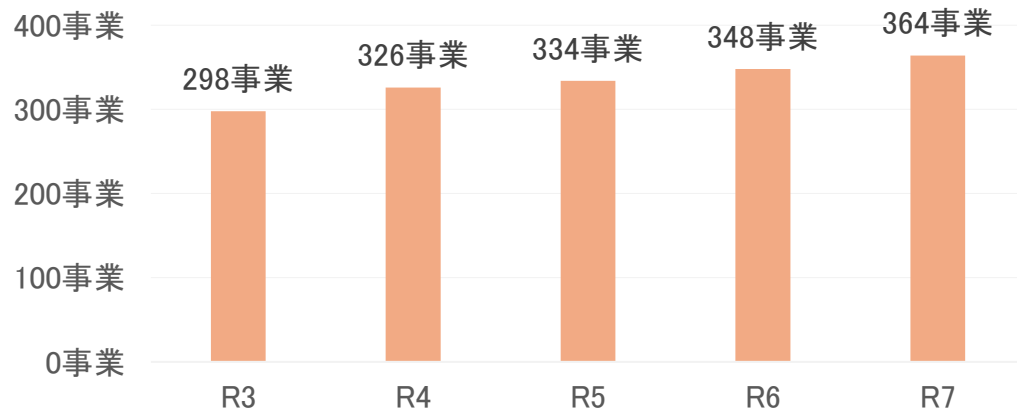
利用者数の推移（各年月平均）

R3→R7：+13.6%



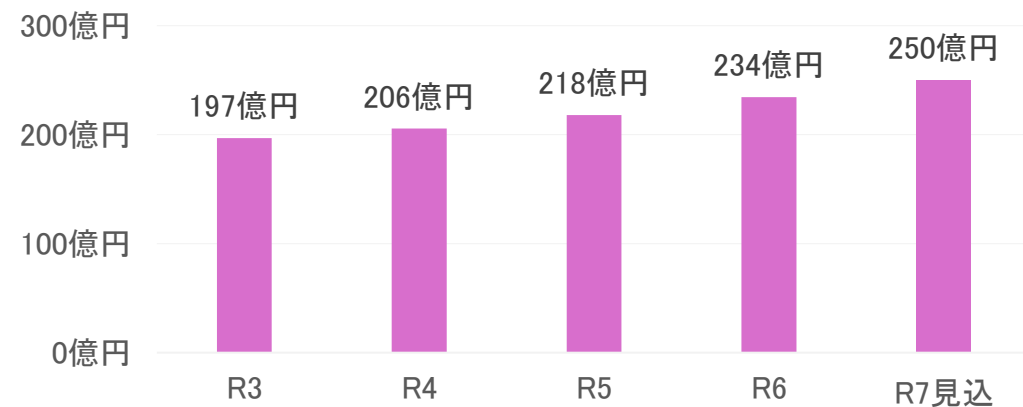
事業所数の推移（各年4月）

R3→R7：+22.1%



給付費の推移

R3→R7：+26.9%

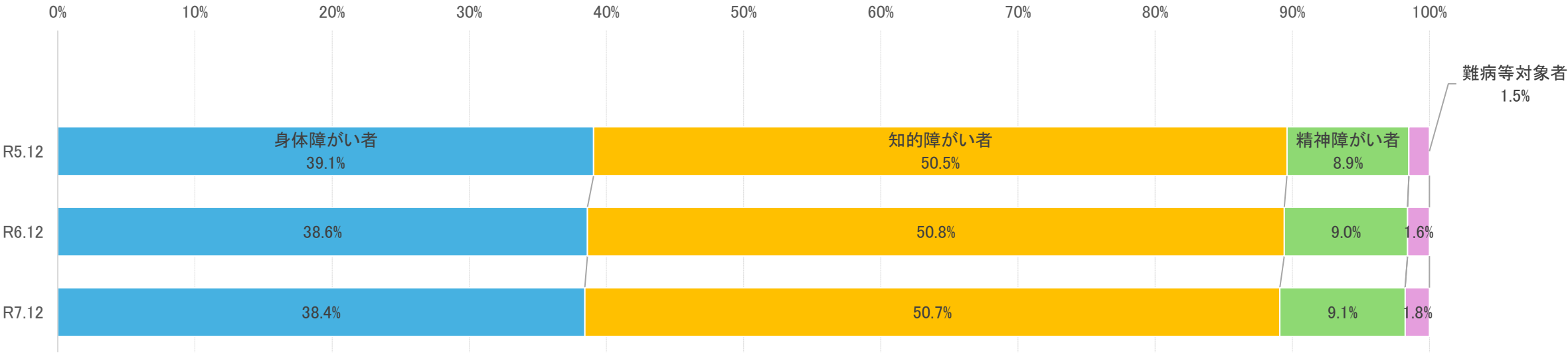


【生活介護の利用状況等】

- ・ 知的障がい者が全体の約半数を占めている。
- ・ 区分6の利用者が全体の約半数を占めている。
- ・ 50歳以上の利用者が全体の約半数を占め、年齢階級の割合に大きな変化は見られない。
- ・ 1人当たりの平均利用日数は横ばいの一方で、平均費用額は伸びている。

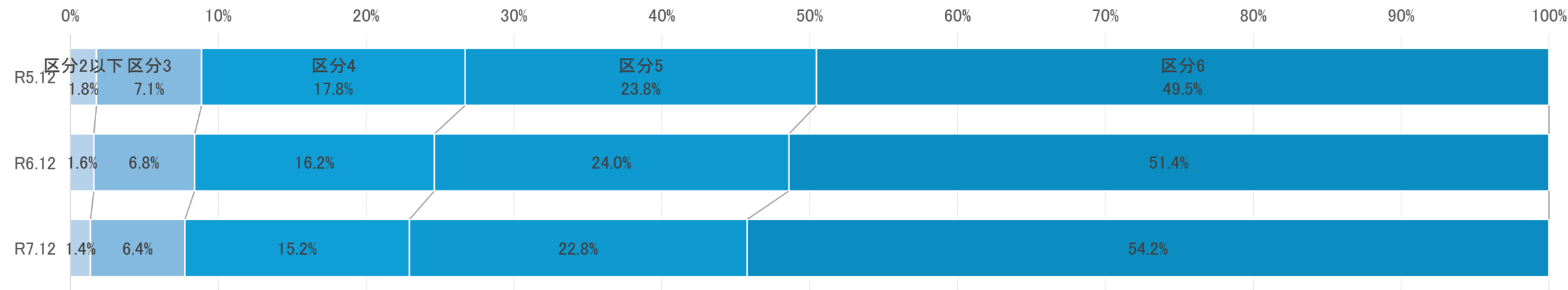
■ 障がい種別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	障がい種別の内訳			
		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	難病等対象者
R5. 12	7, 018	2, 742	3, 547	624	105
R6. 12	7, 069	2, 730	3, 591	635	113
R7. 12	7, 217	2, 773	3, 657	659	128
伸び率	+2. 8%	+1. 1%	+3. 1%	+5. 6%	+21. 9%



障がい区分別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	障がい支援区分の内訳				
		区分 2 以下	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6
R5. 12	7, 018	124	499	1, 251	1, 667	3, 477
R6. 12	7, 069	112	482	1, 146	1, 695	3, 634
R7. 12	7, 217	98	461	1, 096	1, 648	3, 914
伸び率	+2. 8%	▲21. 0%	▲7. 6%	▲12. 4%	▲1. 1%	12. 6%

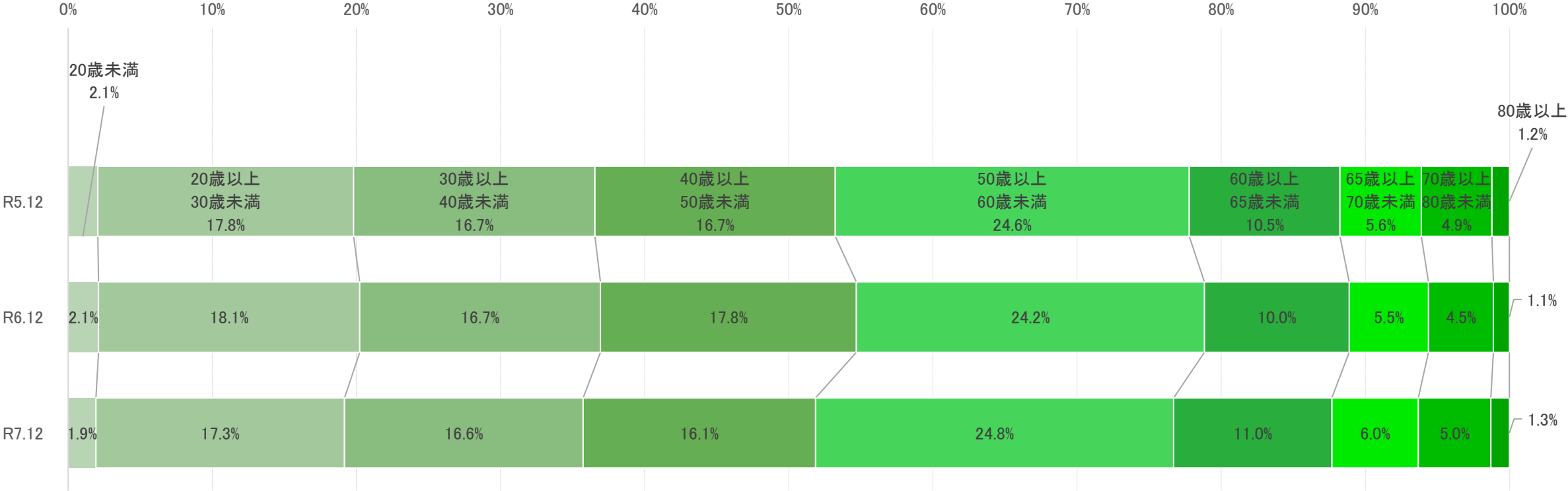


【参考：障がい種別・区分別のクロス集計】

R7. 12 利用者数(人)	計	障がい支援区分の内訳				
		区分 2 以下	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6
身体障がい者	2, 773	18	110	262	528	1, 855
知的障がい者	3, 657	29	180	632	954	1, 862
精神障がい者	659	51	160	191	140	117
障がい児	0	0	0	0	0	0
難病等対象者	128	0	11	11	26	80

■ 年齢階級別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	年齢階級								
		20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 65歳未満	65歳以上 70歳未満	70歳以上 80歳未満	80歳以上
R5. 12	7, 018	148	1, 272	1, 172	1, 246	1, 695	705	386	316	78
R6. 12	7, 069	145	1, 255	1, 184	1, 178	1, 737	739	399	346	86
R7. 12	7, 217	139	1, 245	1, 195	1, 164	1, 793	792	433	363	93
伸び率	+2. 8%	▲ 6. 1%	▲ 2. 1%	+2. 0%	▲ 6. 6%	+5. 8%	+12. 3%	+12. 2%	+14. 9%	+19. 2%
世代別	計	40歳未満			40歳以上65歳未満			65歳以上		
構成比 (R7. 12)	100. 0%	35. 7%			51. 9%			12. 3%		



■ 平均利用時間と平均費用額の推移

		平均利用日数/人	平均費用額/人（円）
R5. 12		18. 3日	257, 823円
R6. 12		18. 0日	273, 268円
R7. 12		18. 6日	290, 472円
伸び率	(R7/R5)	+3. 3%	+12. 7%
	(R7/R6)	+1. 6%	+6. 3%

【参考 他都市比較（R7.12）】

	大阪市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	堺市
地域区分	2 級地	2 級地	3 級地	5 級地	4 級地	5 級地
平均利用日数/人	18. 6日	18. 3日	18. 6日	18. 8日	19. 1日	19. 6日
平均単価/人・月	290, 472円	261, 759円	264, 735円	285, 408円	272, 523円	305, 247円
平均単価/人・日	15, 607円	14, 313円	14, 269円	15, 218円	14, 301円	15, 592円

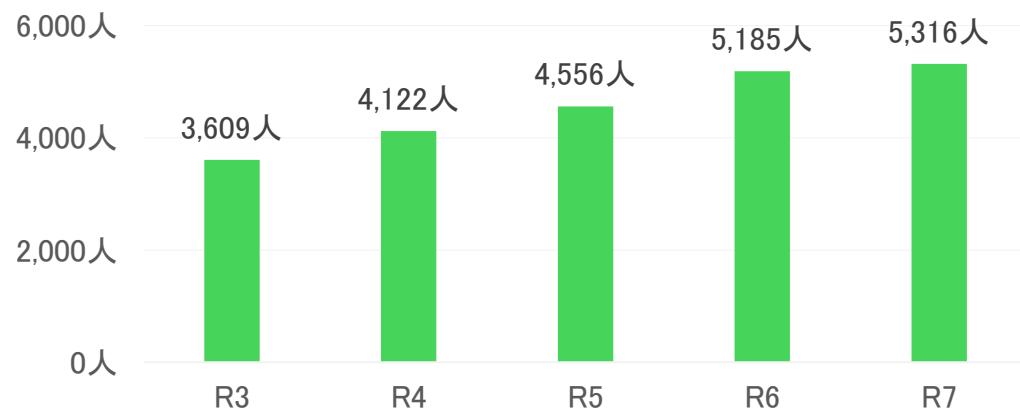
(4) 就労継続支援A型

【就労継続支援A型の現状】

- 令和6年度の給付費は137億円で、本市給付費全体の8%を占めている。
- 支給決定者及び利用者数、事業所数は増加傾向にあったものの近年は横ばいとなっている。

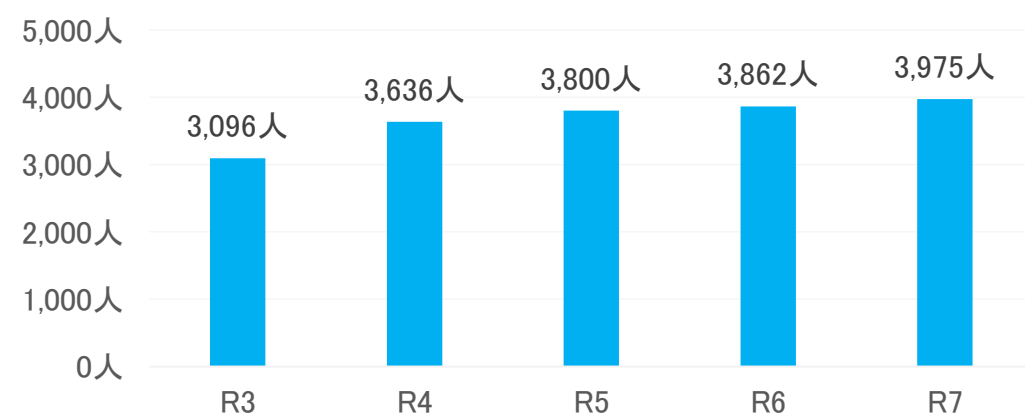
支給決定者数の推移（各年4月）

R3→R7：+47.3%



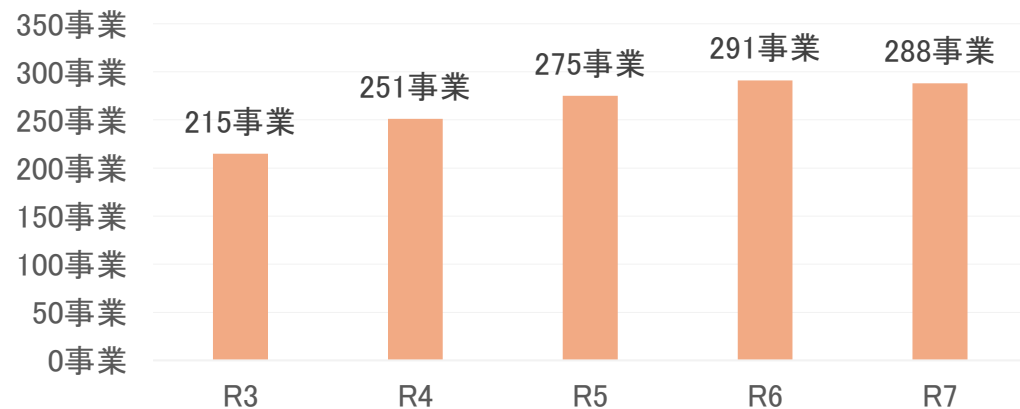
利用者数の推移（各年月平均）

R3→R7：+28.4%



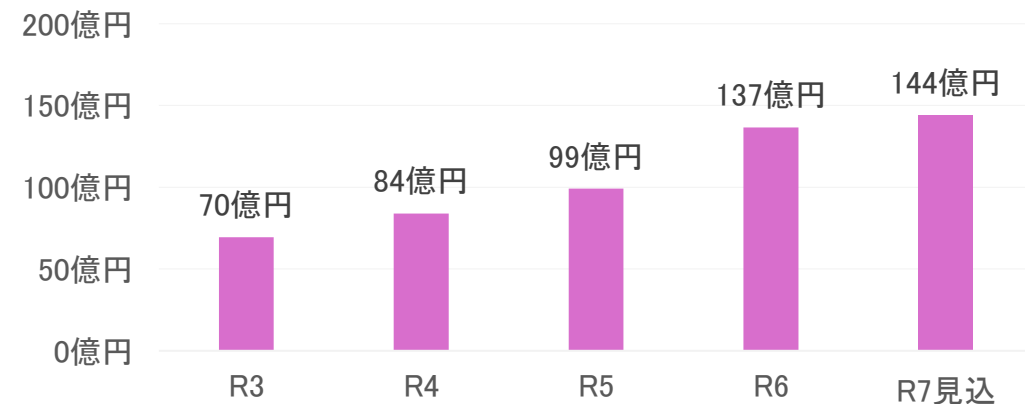
事業所数の推移（各年4月）

R3→R7：+34.0%



給付費の推移

R3→R7：+107.2%

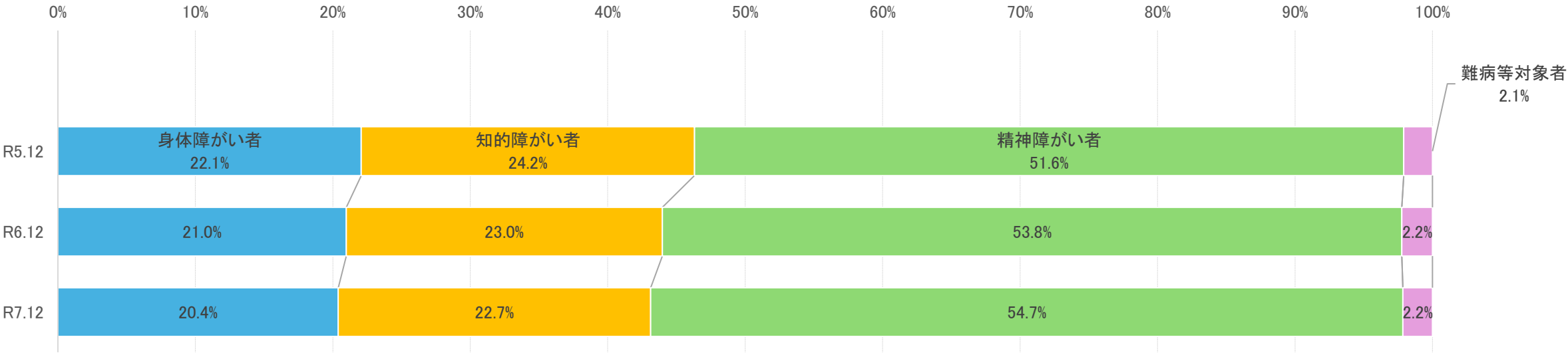


【就労継続支援A型の利用状況等】

- 身体障がい者、知的障がい者は減少傾向の一方で、精神障がい者は増加傾向にあり、全体の約半数を占めている。
- 年齢階級別では、40歳未満の利用者が増加傾向にあり、全体の約 4 割を占めている。
- 1人当たりの平均費用額は増加したものの、令和6年度報酬改定後は横ばいとなっている。

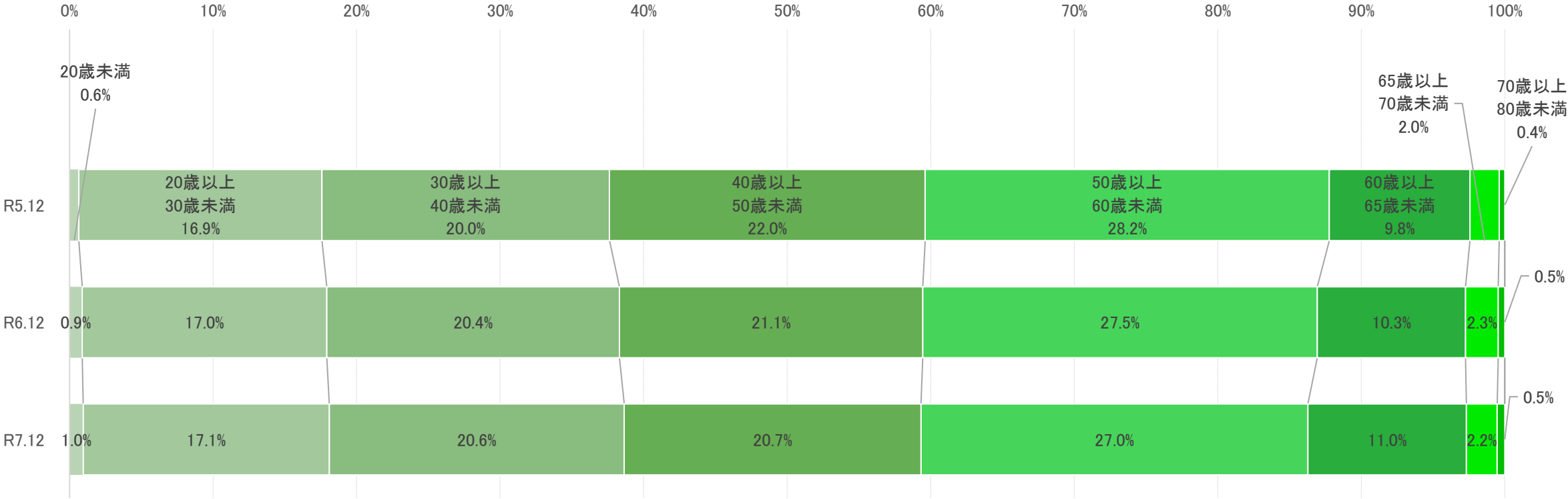
■ 障がい種別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	障がい種別の内訳			
		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	難病等対象者
R5.12	3,878	856	940	2,001	81
R6.12	3,766	790	866	2,026	84
R7.12	3,995	815	908	2,186	86
伸び率	+3.0%	▲ 4.8%	▲ 3.4%	+9.2%	+6.2%



■ 年齢階級別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	年齢階級								
		20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 65歳未満	65歳以上 70歳未満	70歳以上 80歳未満	80歳以上
R5. 12	3, 878	25	657	777	853	1, 092	380	79	15	0
R6. 12	3, 766	33	642	768	796	1, 035	389	86	17	0
R7. 12	3, 995	38	685	821	826	1, 077	441	86	21	0
伸び率	+3. 0%	+52. 0%	+4. 3%	+5. 7%	▲ 3. 2%	▲ 1. 4%	+16. 1%	+8. 9%	+40. 0%	－
世代別	計	40歳未満			40歳以上65歳未満			65歳以上		
構成比 (R7. 12)	100. 0%	38. 6%			58. 7%			2. 7%		



■ 平均利用時間と平均費用額の推移

		平均利用日数/人	平均費用額/人（円）
R5. 12		19. 0日	229, 948円
R6. 12		18. 6日	318, 321円
R7. 12		19. 0日	315, 220円
伸び率	(R7/R5)	0. 0%	+37. 1%
	(R7/R6)	+2. 1%	▲ 1. 0%

【参考 他都市比較（R7.12）】

	大阪市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	堺市
地域区分	2 級地	2 級地	3 級地	5 級地	4 級地	5 級地
平均利用日数/人	19. 0日	17. 8日	19. 2日	19. 0日	19. 4日	18. 5日
平均単価/人・月	315, 220円	214, 912円	212, 056円	199, 888円	208, 754円	239, 173円
平均単価/人・日	16, 615円	12, 096円	11, 044円	10, 498円	10, 782円	12, 938円

(5) 就労継続支援B型

【就労継続支援B型の現状】

- 令和6年度の給付費は288億円で、本市給付費全体の16%を占めている。（令和7年度にはさらに急増し、サービスの中で最大となった）
- 支給決定者及び利用者数、事業所数及び給付費のいずれも急増している。

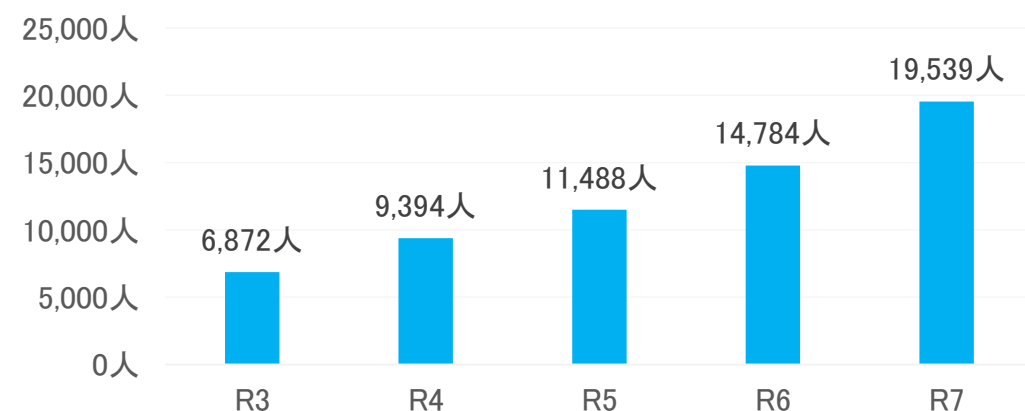
支給決定者数の推移（各年4月）

R3→R7：+157.2%



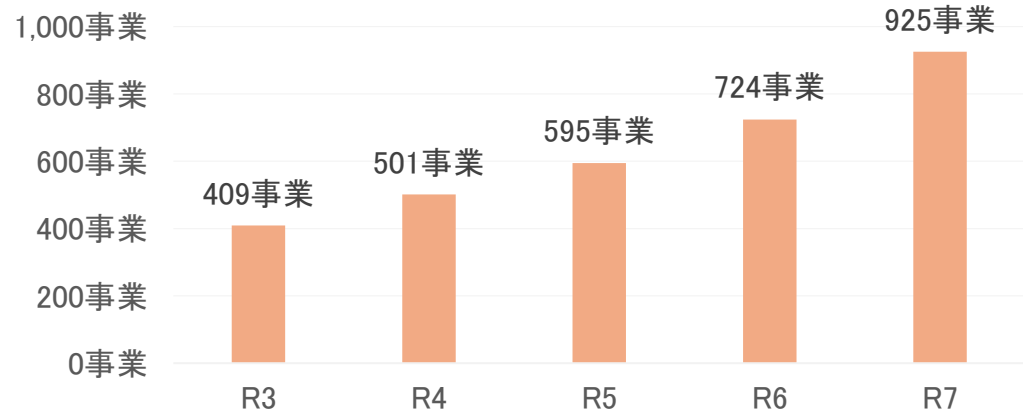
利用者数の推移（各年月平均）

R3→R7：+184.3%



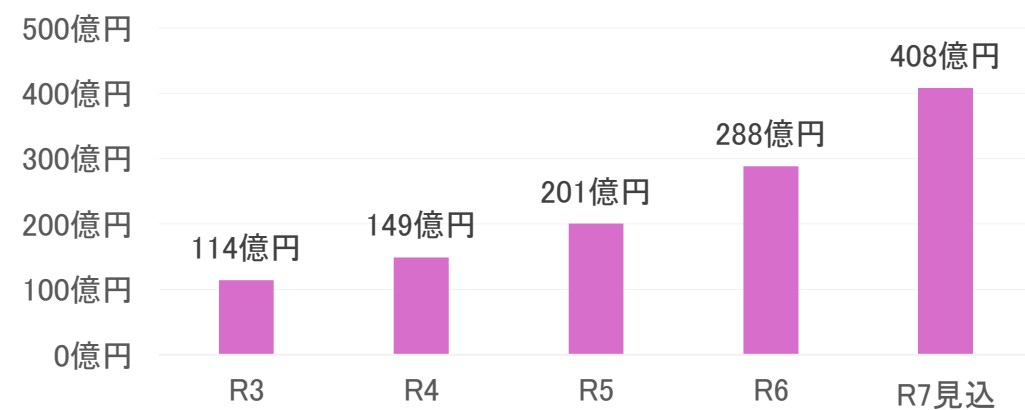
事業所数の推移（各年4月）

R3→R7：+126.2%



給付費の推移

R3→R7：+257.9%

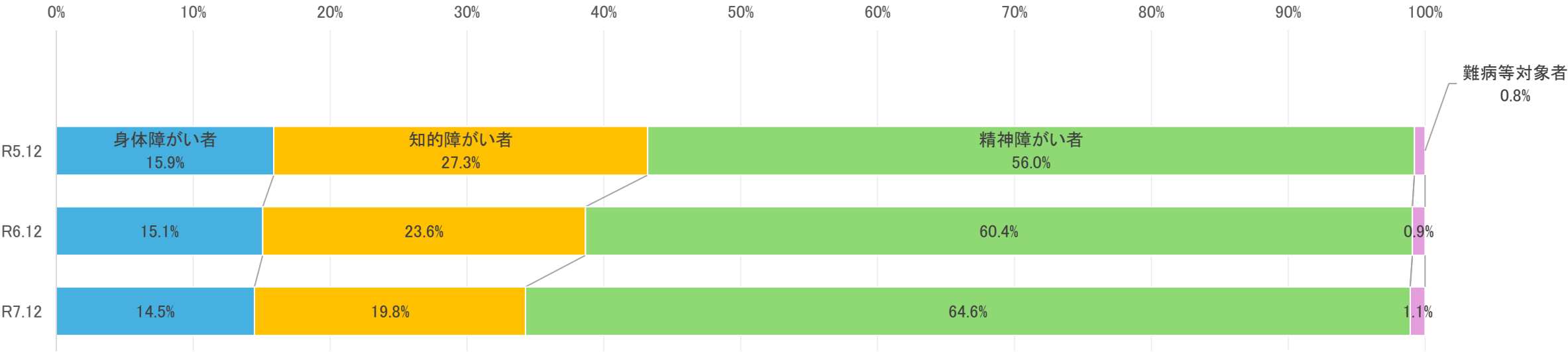


【就労継続支援B型の利用状況等】

- いずれの障がい種別の利用者数は伸び、特に精神障がい者の伸びが大きく、全体の約6割を占めている。
- 50歳以上の利用者が全体の約6割を占め、65歳以上の利用者の伸びが顕著。
- 1人当たりの平均利用日数が微増し、平均費用額は増加したものの、令和6年度報酬改定後は横ばいとなっている。

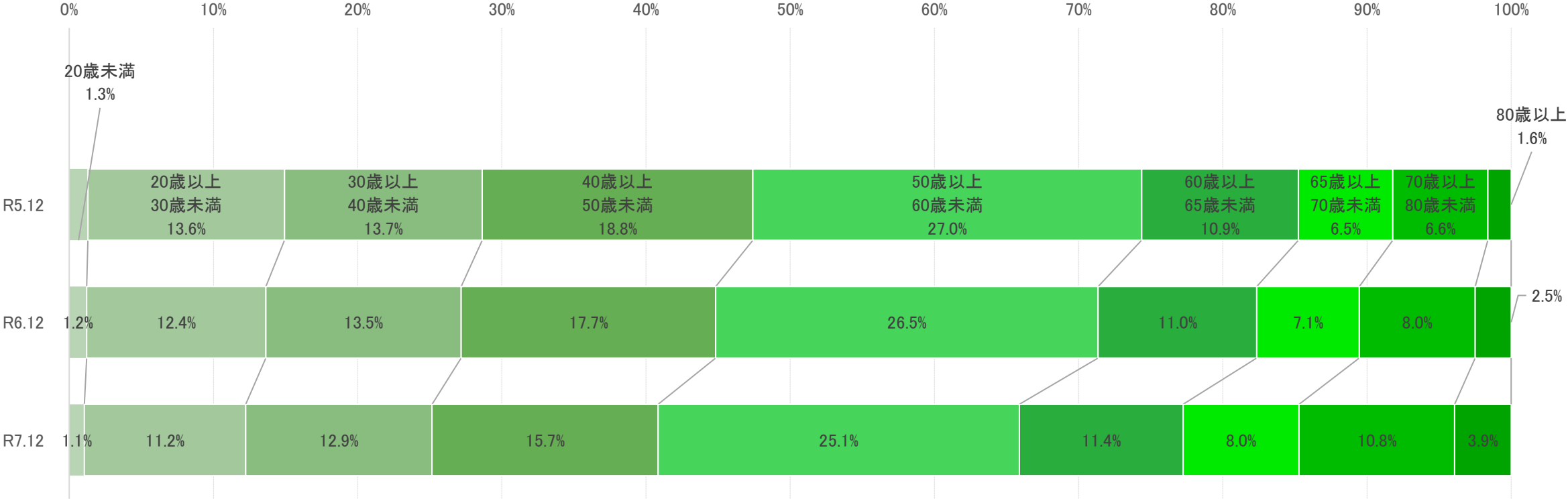
■ 障がい種別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	障がい種別の内訳			
		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	難病等対象者
R5.12	12,037	1,913	3,288	6,742	94
R6.12	15,619	2,355	3,684	9,434	146
R7.12	20,458	2,962	4,051	13,222	223
伸び率	+70.0%	+54.8%	+23.2%	+96.1%	+137.2%



■ 年齢階級別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	年齢階級								
		20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 65歳未満	65歳以上 70歳未満	70歳以上 80歳未満	80歳以上
R5. 12	12, 037	156	1, 641	1, 651	2, 259	3, 245	1, 309	788	793	195
R6. 12	15, 619	190	1, 941	2, 114	2, 758	4, 142	1, 719	1, 109	1, 257	389
R7. 12	20, 458	215	2, 289	2, 644	3, 207	5, 125	2, 323	1, 646	2, 207	802
伸び率	+70. 0%	+37. 8%	+39. 5%	+60. 1%	+42. 0%	+57. 9%	+77. 5%	+108. 9%	+178. 3%	+311. 3%
世代別	計	40歳未満			40歳以上65歳未満			65歳以上		
構成比 (R7. 12)	100. 0%	25. 2%			52. 1%			22. 8%		



■ 平均利用時間と平均費用額の推移

		平均利用日数/人	平均費用額/人（円）
R5. 12		18. 6日	147, 146円
R6. 12		19. 0日	172, 673円
R7. 12		20. 0日	178, 725円
伸び率	(R7/R5)	+7. 5%	+21. 5%
	(R7/R6)	+5. 2%	+3. 5%

【参考 他都市比較（R7.12）】

	大阪市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	堺市
地域区分	2 級地	2 級地	3 級地	5 級地	4 級地	5 級地
平均利用日数/人	20. 0日	15. 4日	16. 0日	16. 4日	17. 6日	17. 6日
平均単価/人・月	178, 725円	143, 964円	153, 860円	145, 865円	150, 434円	158, 581円
平均単価/人・日	8, 938円	9, 356円	9, 638円	8, 869円	8, 537円	9, 002円

(6) 共同生活援助

【共同生活援助の現状】

- 令和6年度の給付費は178億円で、本市給付費全体の10%を占めている。
- 支給決定者及び利用者数、事業所数及び給付費のいずれも急増している。

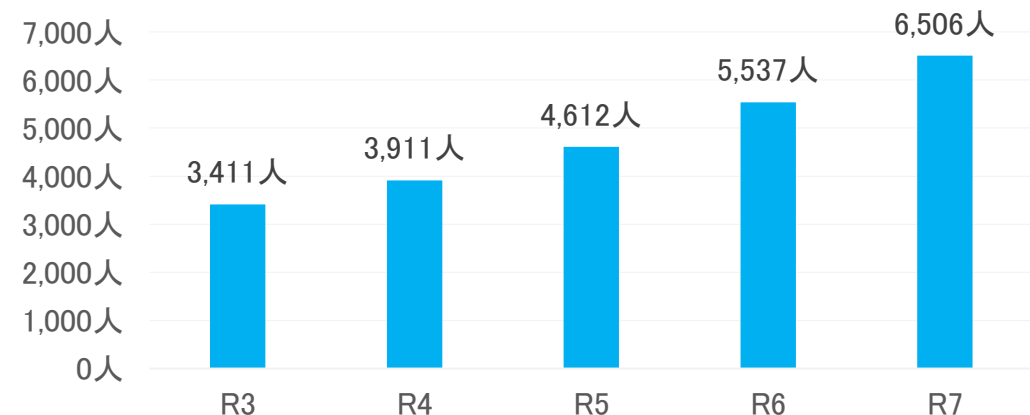
支給決定者数の推移（各年4月）

R3→R7 : +90.7%



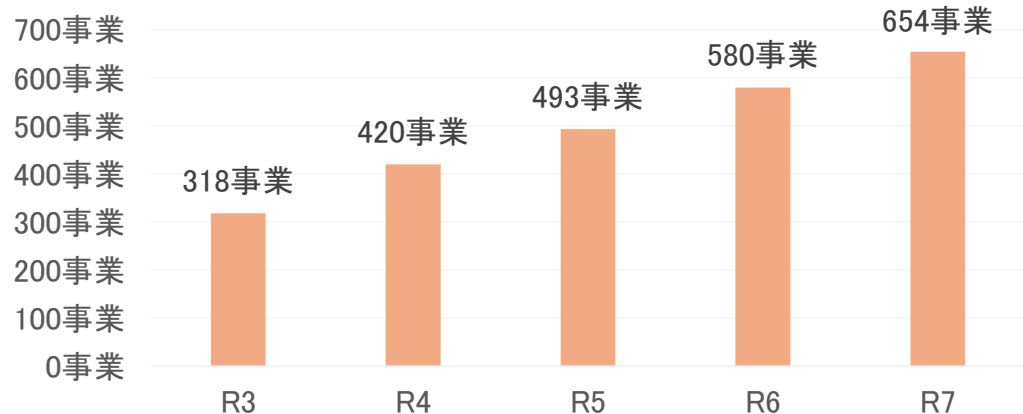
利用者数の推移（各年月平均）

R3→R7 : +90.7%



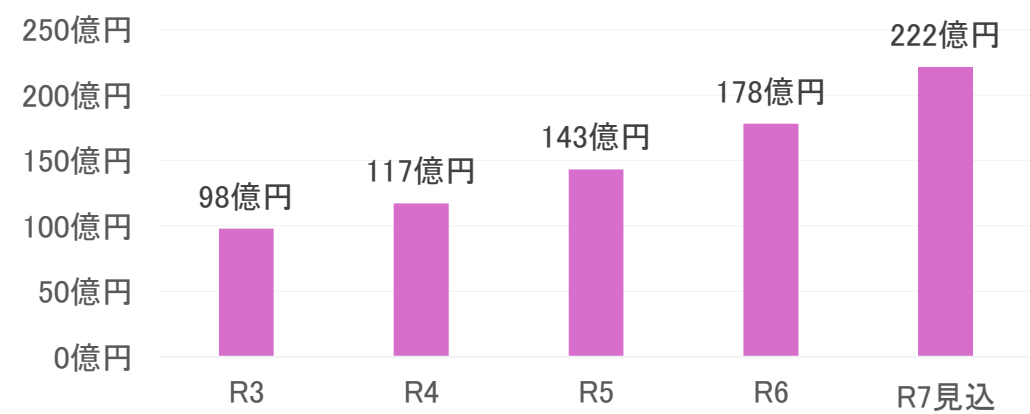
事業所数の推移（各年4月）

R3→R7 : +105.7%



給付費の推移

R3→R7 : +126.3%

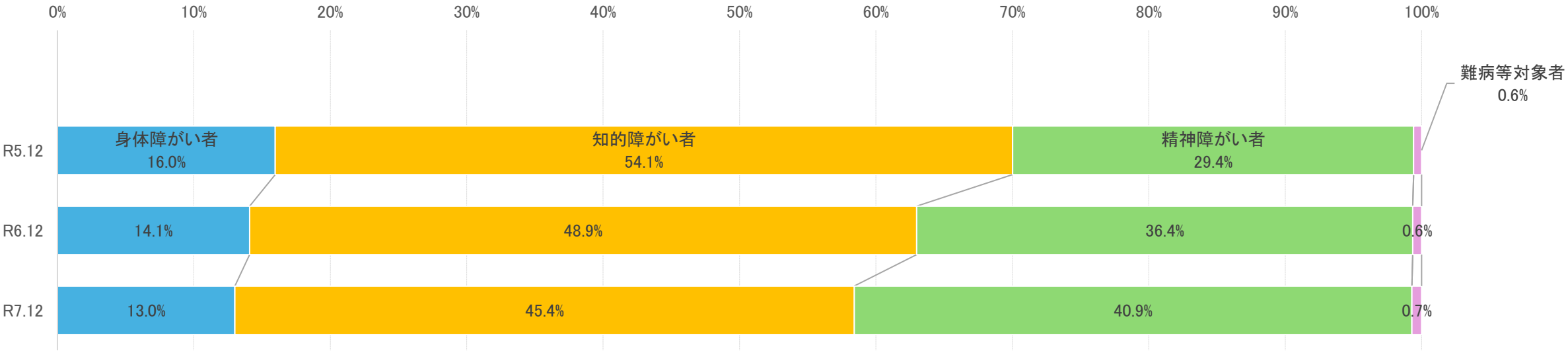


【共同生活援助の利用状況等】

- いずれの障がい種別の利用者数が伸びており、近年精神障がい者の伸びが顕著。
- 区分3・4の利用者が多く、全体の半数を占めている。
- いずれの年代の利用数が伸びており、50歳代の利用者が最も多い、年齢階級の割合に大きな変化は見られない。
- 1人当たりの平均費用額も伸びている。

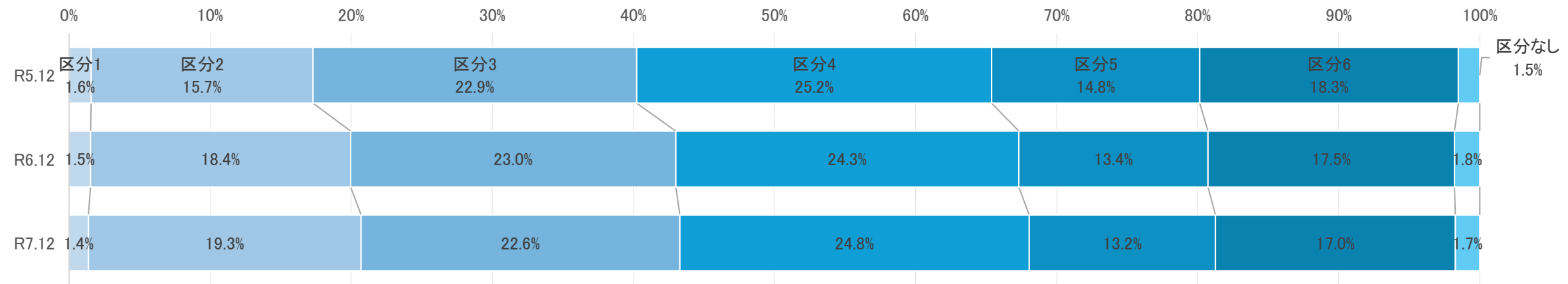
■ 障がい種別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	障がい種別の内訳			
		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	難病等対象者
R5.12	4,277	683	2,312	1,257	25
R6.12	5,118	721	2,503	1,861	33
R7.12	6,042	786	2,743	2,470	43
伸び率	+41.3%	+15.1%	+18.6%	+96.5%	+72.0%



障がい区分別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	障がい支援区分の内訳						
		区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	区分なし
R5. 12	4, 277	67	673	981	1, 076	631	784	65
R6. 12	5, 118	78	944	1, 179	1, 245	686	894	92
R7. 12	6, 042	83	1, 168	1, 365	1, 496	798	1, 027	105
伸び率	+41. 3%	23. 9%	73. 6%	39. 1%	39. 0%	26. 5%	31. 0%	61. 5%

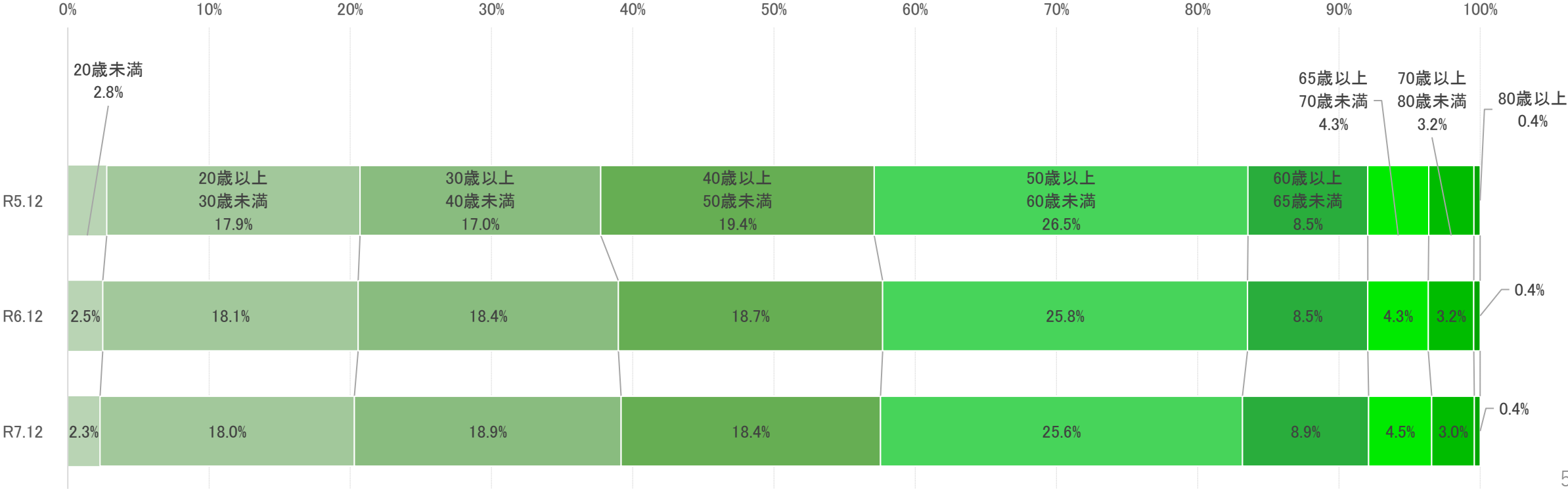


【参考：障がい種別・区分別のクロス集計】

R7. 12 利用者数(人)	計	障がい支援区分の内訳						
		区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	区分なし
身体障がい者	786	8	57	98	141	160	314	8
知的障がい者	2, 742	36	317	539	714	485	636	15
精神障がい者	2, 470	39	788	717	633	147	65	81
障がい児	1	0	0	0	0	0	1	0
難病等対象者	43	0	6	11	8	6	11	1

■ 年齢階級別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	年齢階級								
		20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 65歳未満	65歳以上 70歳未満	70歳以上 80歳未満	80歳以上
R5. 12	4, 277	118	767	729	828	1, 132	363	184	137	19
R6. 12	5, 118	127	925	943	958	1, 322	436	219	165	23
R7. 12	6, 042	138	1, 088	1, 141	1, 110	1, 548	540	270	182	25
伸び率	+41. 3%	+16. 9%	+41. 9%	+56. 5%	+34. 1%	+36. 7%	+48. 8%	+46. 7%	+32. 8%	+31. 6%
世代別	計	40歳未満			40歳以上65歳未満			65歳以上		
構成比 (R7. 12)	100. 0%	39. 2%			52. 9%			7. 9%		



■ 平均利用時間と平均費用額の推移

		平均利用日数/人	平均費用額/人（円）
R5. 12		29. 3日	281, 864円
R6. 12		29. 3日	302, 626円
R7. 12		29. 3日	315, 689円
伸び率	(R7/R5)	0. 0%	+12. 0%
	(R7/R6)	0. 0%	+4. 3%

【参考 他都市比較（R7.12）】

	大阪市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	堺市
地域区分	2 級地	2 級地	3 級地	5 級地	4 級地	5 級地
平均利用日数/人	29. 3日	28. 7日	28. 4日	27. 9日	27. 9日	28. 5日
平均単価/人・月	315, 689円	246, 203円	260, 453円	249, 248円	224, 228円	291, 981円
平均単価/人・日	10, 765円	8, 581円	9, 169円	8, 940円	8, 049円	10, 262円

※ 介護サービス包括型での比較

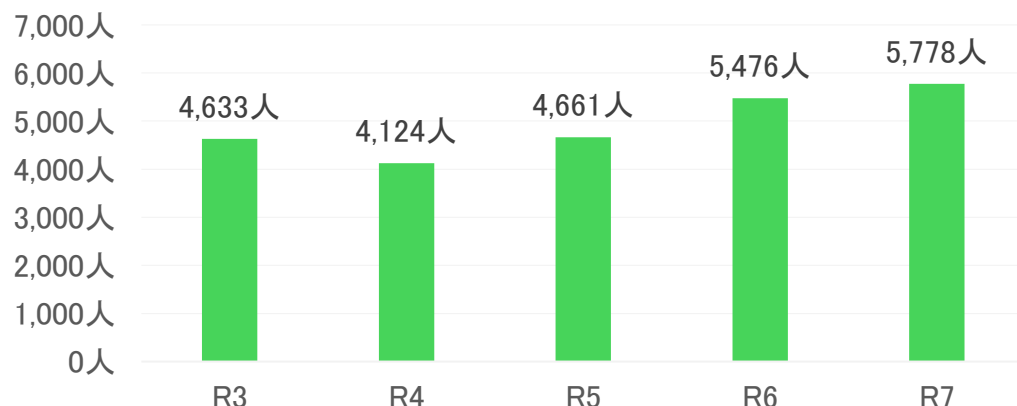
(7) 児童発達支援

【児童発達支援の現状】

- 令和6年度の給付費は143億円で、本市給付費全体の8%を占めている。
- 支給決定者及び利用者数、事業所数及び給付費のいずれも毎年度増加している。
- 年齢別には、5歳の利用者が最も多い。

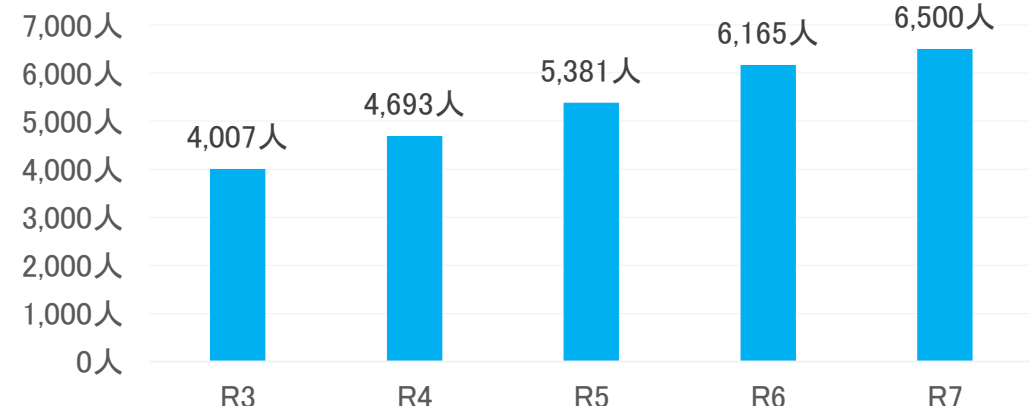
支給決定者数の推移（各年4月）

R3→R7：+24.7%



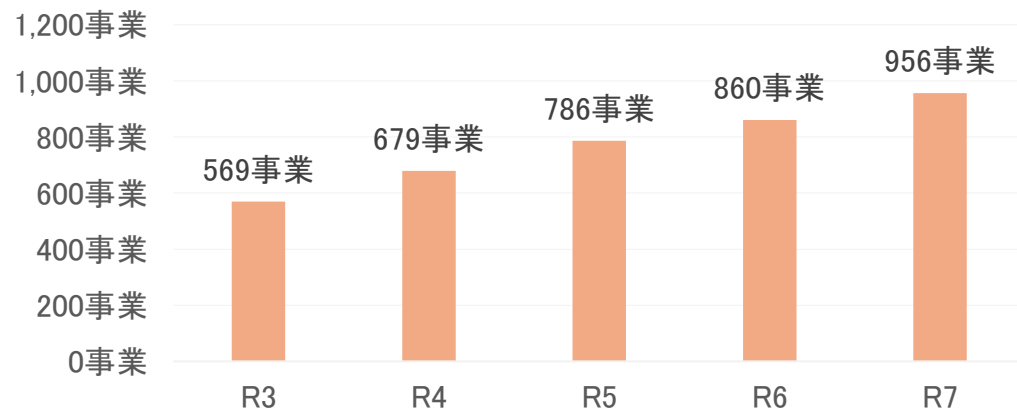
利用者数の推移（各年月平均）

R3→R7：+62.2%



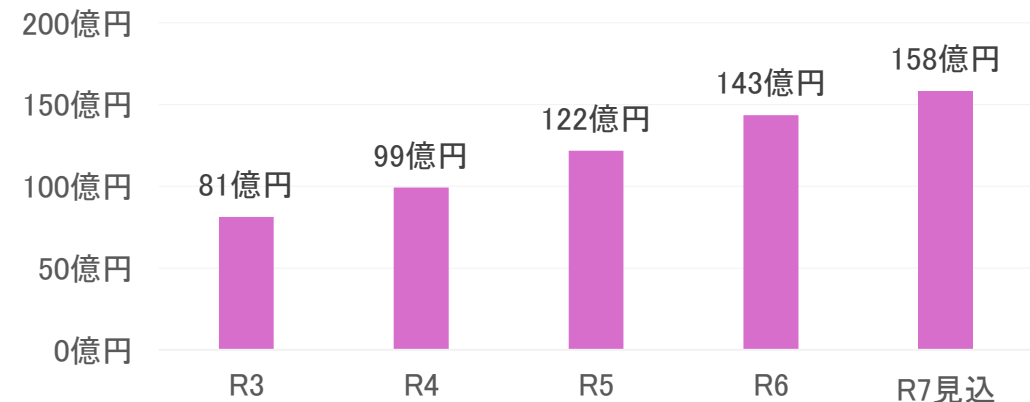
事業所数の推移（各年4月）

R3→R7：+68.0%



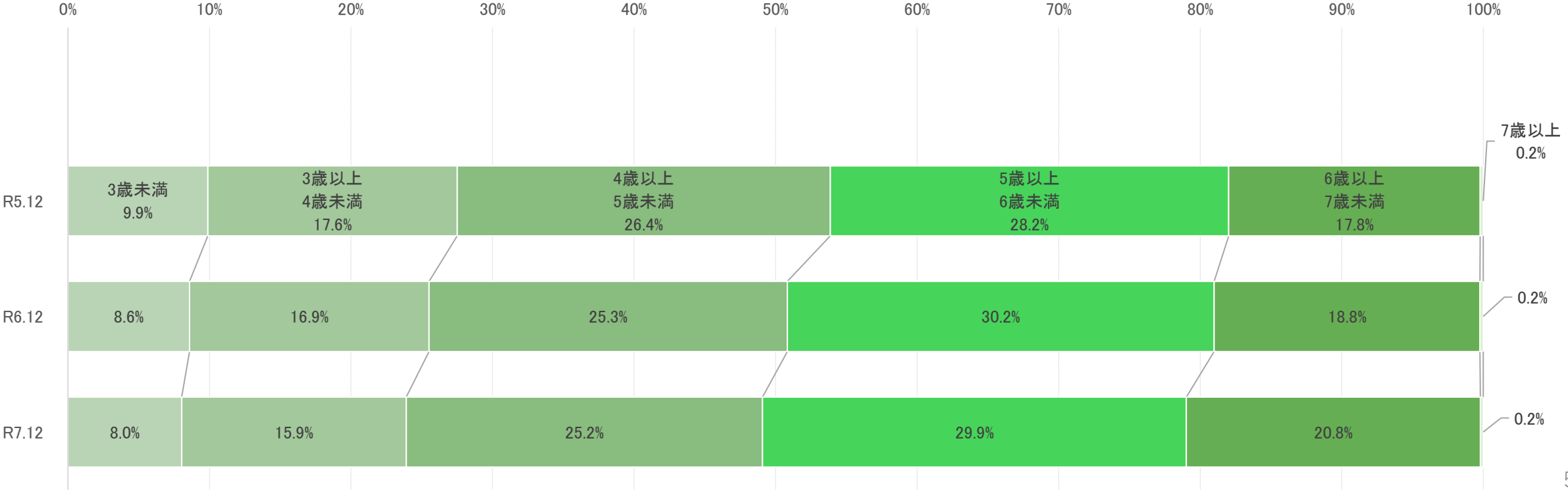
給付費の推移

R3→R7：+94.6%



■ 年齢階級別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	年齢階級									平均利用 日数/人	平均利用 単価
		3歳未満	3歳以上 4歳未満	4歳以上 5歳未満	5歳以上 6歳未満	6歳以上 7歳未満	7歳以上 12歳未満	12歳以上 15歳未満	15歳以上 18歳未満	18歳以上		
R5. 12	5, 839	577	1, 029	1, 539	1, 644	1, 037	1	0	12	0	11. 6日	188, 442円
R6. 12	6, 396	550	1, 082	1, 619	1, 929	1, 201	2	0	12	1	11. 5日	194, 013円
R7. 12	6, 832	549	1, 084	1, 720	2, 046	1, 419	1	0	13	0	12. 1日	205, 083円
伸び率	+17. 0%	▲ 4. 9%	+5. 3%	+11. 8%	+24. 5%	+36. 8%	0. 0%	－	+8. 3%	－	+4. 3%	+8. 8%
世代別	計	7歳未満					7歳以上					
構成比 (R7. 12)	100. 0%	99. 8%					0. 2%					



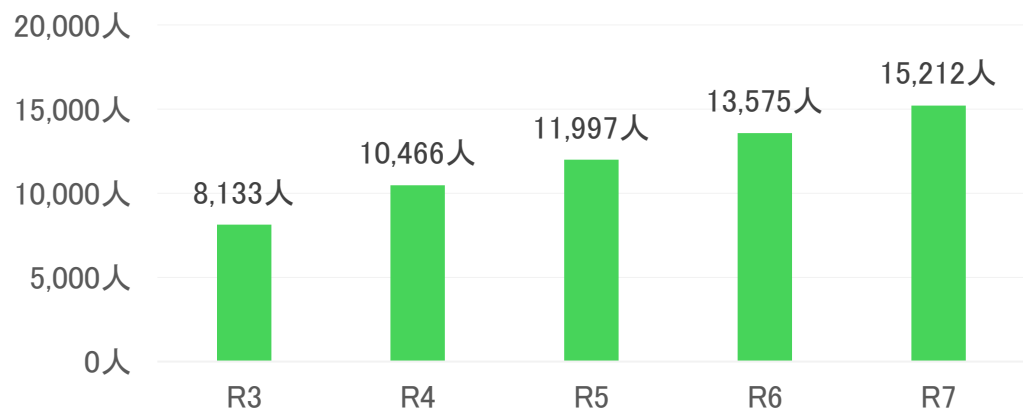
(8) 放課後等デイサービス

【放課後等デイサービスの現状】

- 令和6年度の給付費は206億円で、本市給付費全体の11%を占めている。
- 支給決定者及び利用者数、事業所数及び給付費のいずれも毎年度増加している。
- 年齢階級別で見ると、6歳以上12歳未満（小学生）が全体の約7割を占めている。

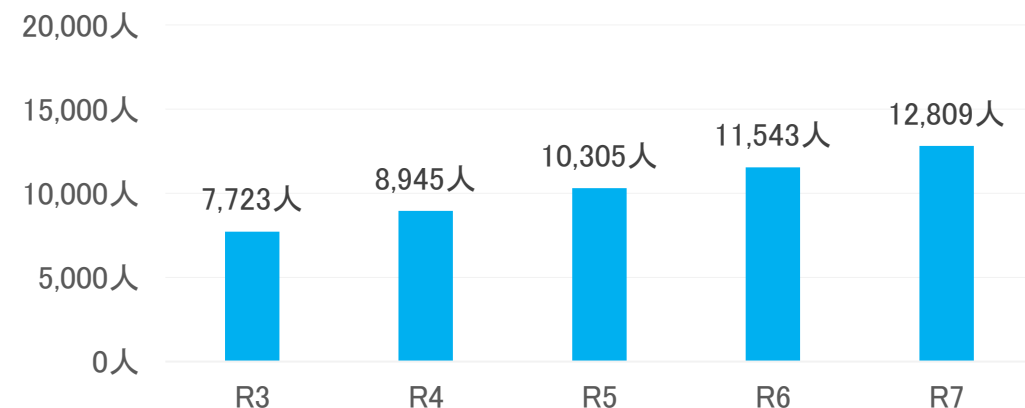
支給決定者数の推移（各年4月）

R3→R7 : +87.0%



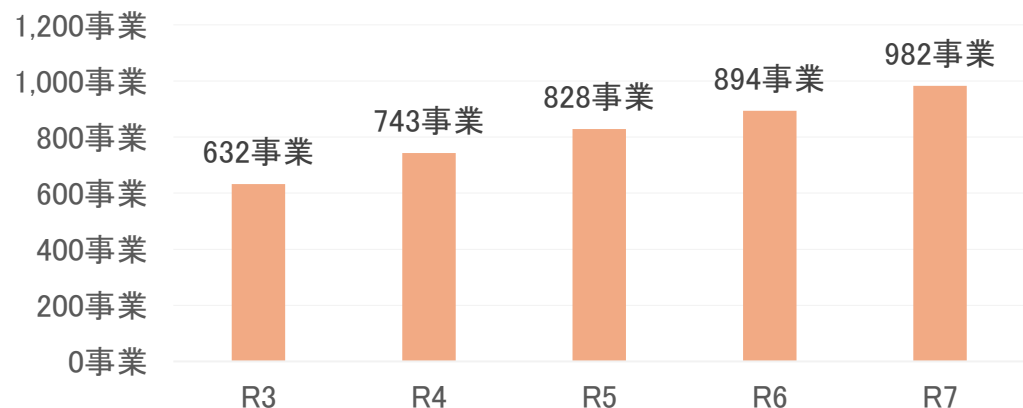
利用者数の推移（各年月平均）

R3→R7 : +65.9%



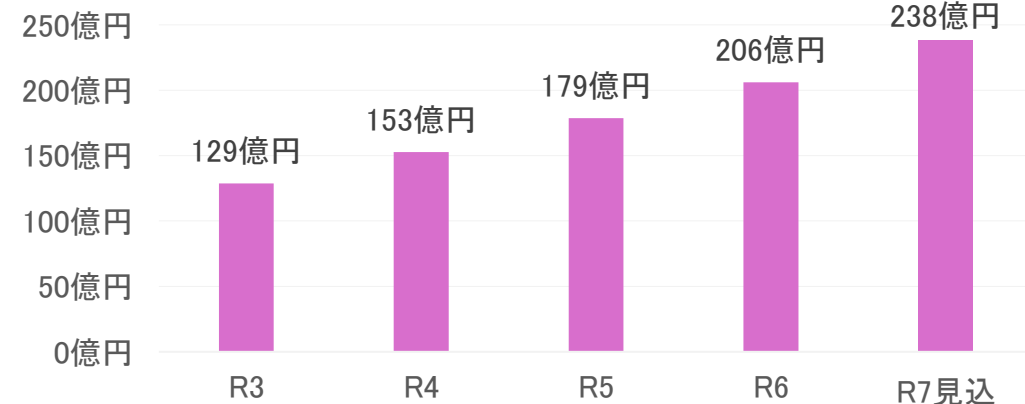
事業所数の推移（各年4月）

R3→R7 : +55.4%



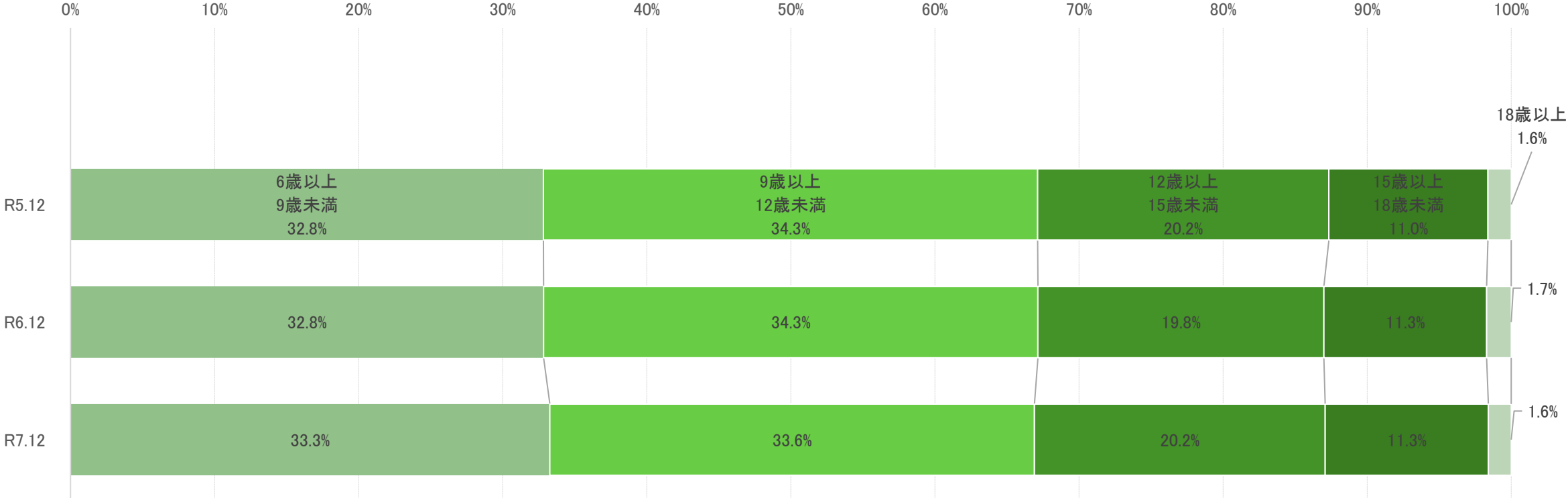
給付費の推移

R3→R7 : +85.0%



■ 年齢階級別に見た利用者数の推移

利用者数(人)	計	年齢階級						平均利用 日数/人	平均利用 単価
		6歳未満	6歳以上 7歳未満	7歳以上 12歳未満	12歳以上 15歳未満	15歳以上 18歳未満	18歳以上		
R5. 12	10, 242		3, 362	3, 513	2, 071	1, 130	166	12. 1日	149, 573円
R6. 12	11, 242		3, 692	3, 857	2, 231	1, 270	192	11. 7日	152, 215円
R7. 12	12, 674		4, 217	4, 263	2, 558	1, 435	201	12. 1日	160, 474円
伸び率	+23. 7%		+25. 4%	+21. 3%	+23. 5%	+27. 0%	+21. 1%	0. 0%	+7. 3%
	計	6歳未満	6歳以上12歳未満		12歳以上				
構成比 (R7. 12)	100. 0%		66. 9%		33. 1%				



■ 他都市比較（R7.12）

児童発達支援

	大阪市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	堺市
地域区分	2 級地	2 級地	3 級地	5 級地	4 級地	5 級地
平均利用日数/人	12. 1日	7. 8日	11. 9日	4. 6日	9. 6日	9. 0日
平均単価/人・月	205, 676円	123, 318円	194, 755円	76, 274円	150, 161円	134, 912円
平均単価/人・日	16, 944円	15, 860円	16, 346円	16, 425円	15, 684円	14, 998円

放課後等デイサービス

	大阪市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	堺市
地域区分	2 級地	2 級地	3 級地	5 級地	4 級地	5 級地
平均利用日数/人	12. 1日	10. 8日	12. 9日	11. 3日	12. 3日	12. 3日
平均単価/人・月	160, 474円	139, 249円	170, 749円	137, 124円	154, 029円	157, 732円
平均単価/人・日	13, 276円	12, 921円	13, 224円	12, 179円	12, 517円	12, 793円